

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第95期) 至 平成29年3月31日

株式会社 池田泉州銀行

(E03579)

第95期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 池田泉州銀行

目 次

	頁
第95期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	21
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社池田泉州銀行
【英訳名】	The Senshu Ikeda Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤 田 博 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町18番14号
【電話番号】	大阪(06)6375局1005番
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 入 江 努
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町18番14号 株式会社池田泉州銀行 企画部
【電話番号】	大阪(06)6375局3595番
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 入 江 努
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	111,597	104,315	112,586	108,643	101,182
連結経常利益	百万円	12,749	17,570	20,872	22,268	20,458
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,095	16,678	17,537	16,677	12,255
連結包括利益	百万円	30,121	9,236	44,865	12,901	1,130
連結純資産額	百万円	190,318	190,415	227,607	255,512	245,980
連結総資産額	百万円	5,003,605	5,352,880	5,515,454	5,402,981	5,568,376
1株当たり純資産額	円	3,792.57	3,788.83	4,604.79	4,704.98	4,590.78
1株当たり当期純利益 金額	円	211.04	348.64	366.61	321.62	231.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.62	3.38	3.99	4.60	4.35
連結自己資本利益率	%	5.96	9.19	8.73	7.11	4.99
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△87,103	284,995	52,635	△180,788	172,090
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,342	△183,507	287,618	102,026	94,295
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,164	9,706	△13,886	△54	△50,913
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	95,361	206,317	532,484	453,968	669,243
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,009 [1,200]	2,869 [1,193]	2,737 [1,179]	2,687 [1,258]	2,675 [1,217]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	99,754	92,884	99,739	95,931	87,945
経常利益	百万円	9,492	13,517	17,703	19,062	16,396
当期純利益	百万円	8,075	14,746	15,034	14,424	10,511
資本金	百万円	50,710	50,710	50,710	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	47,837	47,837	47,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	176,259	172,956	204,212	234,483	225,463
総資産額	百万円	4,993,344	5,338,605	5,501,072	5,395,297	5,564,391
預金残高	百万円	4,512,893	4,617,334	4,772,536	4,777,696	4,848,297
貸出金残高	百万円	3,563,023	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171
有価証券残高	百万円	1,193,126	1,399,377	1,163,549	1,051,825	954,214
1株当たり純資産額	円	3,684.57	3,615.53	4,268.90	4,437.86	4,267.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	210 (-)	113 (-)	115 (-)	53 (-)	106 (53)
1株当たり当期純利益金額	円	168.81	308.26	314.29	278.18	198.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.52	3.23	3.71	4.34	4.05
自己資本利益率	%	4.88	8.44	7.97	6.57	4.57
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	124.40	36.65	36.59	19.05	53.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,711 [817]	2,608 [982]	2,498 [982]	2,456 [1,085]	2,454 [1,044]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第94期(平成28年3月)の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、その他資本剰余金からの中間配当8円を含めておりません。第95期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成28年11月14日に行いました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6 従業員数には嘱託及び臨時従業員の平均人員数を[]内に外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和26年1月25日	株式会社泉州銀行、設立
昭和26年2月5日	株式会社泉州銀行、営業開始
昭和26年9月1日	株式会社池田銀行、設立
昭和26年10月1日	株式会社池田銀行、営業開始
昭和27年11月1日	株式会社池田銀行、池田市城南に本店移転
昭和34年6月29日	株式会社泉州銀行、岸和田市宮本町に本店移転
昭和38年8月22日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和46年10月8日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和47年2月1日	株式会社池田銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所両市場において市場第一部に指定替え
昭和47年4月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和48年2月1日	株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和48年7月20日	京阪神総合保証株式会社(現池田泉州信用保証株式会社、連結子会社)設立
昭和50年4月1日	近畿信用保証株式会社(連結子会社)設立
昭和58年2月1日	株式会社ジェーアイ(現株式会社池田泉州JCB、連結子会社)設立
昭和58年4月1日	泉銀ビジネスサービス株式会社(現池田泉州ビジネスサービス株式会社、連結子会社)設立
昭和60年6月10日	池田ソフト株式会社(現池田泉州システム株式会社、連結子会社)設立
昭和61年4月1日	池銀リース株式会社(現池田泉州リース株式会社、連結子会社)設立
昭和62年4月1日	池銀投資顧問株式会社(現池田泉州投資顧問株式会社、連結子会社)設立
昭和63年7月11日	池銀オフィスサービス株式会社(現池田泉州オフィスサービス株式会社、連結子会社)設立
平成元年3月6日	池銀抵当証券株式会社(現池田泉州キャピタル株式会社、連結子会社)設立
平成2年9月5日	株式会社ディーアイ(現株式会社池田泉州DC、連結子会社)設立
平成2年11月2日	株式会社ブイアイ(現株式会社池田泉州VC、連結子会社)設立
平成3年10月28日	池田モーゲージサービス株式会社(現池田泉州モーゲージサービス株式会社、連結子会社)設立
平成17年1月4日	株式会社池田銀行、コンピュータの基幹システムをN T Tデータ地銀共同センターへ移行
平成19年2月22日	株式会社池田銀行、大阪梅田池銀ビル竣工、大阪梅田本部開設
平成21年9月25日	株式会社池田銀行、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部を上場廃止 株式会社泉州銀行、大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成21年10月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、共同株式移転により完全親会社となる持株会社「株式会社池田泉州ホールディングス」を設立
平成22年5月1日	株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は合併し、株式会社池田泉州銀行となり、大阪市北区に本店移転
平成24年1月4日	旧株式会社池田銀行、旧株式会社泉州銀行の基幹系システムを、旧株式会社池田銀行のシステムであるN T Tデータ地銀共同センターへ統合
平成25年1月4日	エス・アイ・ティー・ピー準備株式会社(現池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、連結子会社)及びエス・アイ・シー・ピー準備株式会社(現池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社、連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の事業の内容を記載しております。

当行及び当行の関係会社は、親会社である株式会社池田泉州ホールディングスのもと、当行、連結子会社26社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店及び支店136カ店、出張所5カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等の受託等業務並びに付帯業務(代理業務、債務の保証、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等)を行っております。また、子会社の池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社及び池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社において、貸出業務を行っております。

〔リース業務〕

子会社の池田泉州リース株式会社において、産業機械、工作機械、電子計算機・事務用機器等のリース業務を行っております。

〔信用保証業務〕

子会社の池田泉州信用保証株式会社及び近畿信用保証株式会社において、当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

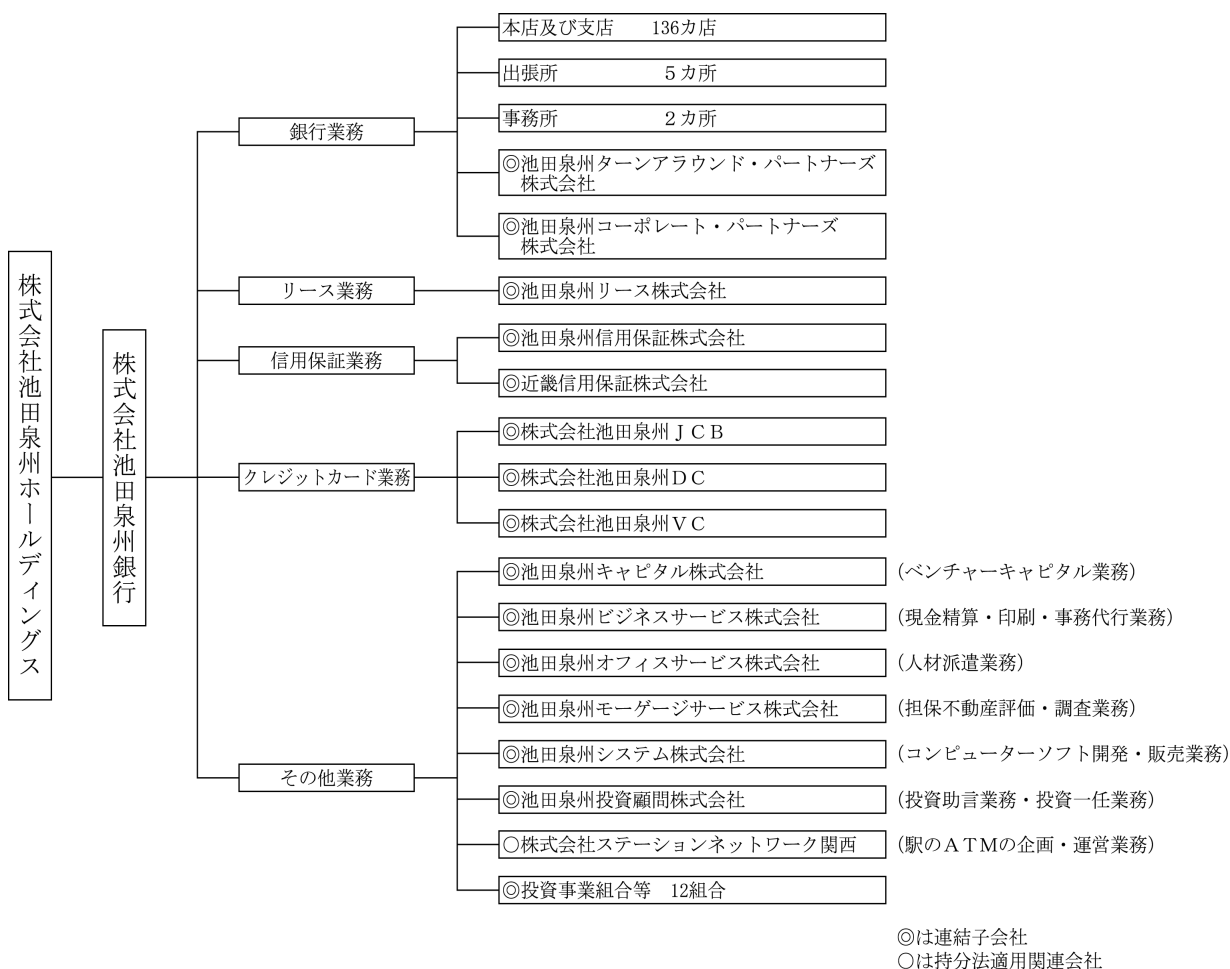
子会社の株式会社池田泉州JCB、株式会社池田泉州DC及び株式会社池田泉州VCの3社において、クレジットカード業務等を行っております。

〔その他業務〕

上記の業務のほか、子会社・関連会社において、ベンチャーキャピタル業務、コンピューターソフト開発・販売業務、投資助言業務・投資一任業務を行っております。また、子会社・関連会社において、当行の従属業務(現金精算・印刷・事務代行業務、人材派遣業務、担保不動産評価・調査業務、駅のATMの企画・運営業務等)を行っております。

[事業系統図]

当行及び当行の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。(平成29年3月31日現在)



- (注) 1 平成28年4月1日に、池田泉州リース株式会社と泉銀総合リース株式会社は、存続会社を池田泉州リース株式会社として合併いたしました。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合及び池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 3 池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合に出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社池田泉 州ホールディン グス	大阪市北区	102,999	銀行持株会社	被所有 100.00 (-) [—]	8 (8)	—	経営管理 預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
(連結子会社) 池田泉州ター ンアラウンド・ パートナーズ株 式会社	大阪市北区	100	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (3)	—	預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州コー ポレート・パー トナーズ株式 会社	大阪市北区	100	銀行業務	100.00 (-) [—]	4 (3)	—	預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州リース 株式会社	大阪市北区	50	リース業務	96.92 (33.49) [—]	3 (-) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州信用保 証株式会社	大阪府池田市	180	信用保証業務	100.00 (8.56) [—]	2 (-) [—]	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
近畿信用保証株 式会社	大阪府貝塚市	100	信用保証業務	100.00 (-) [—]	2 (-) [—]	—	預金取引関係 保証取引関係	当行より建 物の一部賃 借	—
株式会社池田泉 州JCB	大阪府池田市	60	クレジットカード 業務	100.00 (45.65) [—]	1 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 保証取引関係	—	—
株式会社池田泉 州DC	大阪府池田市	30	クレジットカード 業務	100.00 (59.16) [—]	1 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
株式会社池田泉 州VC	大阪府池田市	40	クレジットカード 業務	100.00 (95.00) [—]	1 (1)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
池田泉州キャピ タル株式会社	大阪市北区	90	ベンチャーキャ ピタル業務	100.00 (92.41) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務受託関係	—	—
池田泉州ビジネ スサービス株式 会社	大阪市北区	30	現金精算・印 刷・事務代行業 務	100.00 (-) [—]	1 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州オフィ スサービス株式 会社	大阪府池田市	20	人材派遣業務	100.00 (-) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州モーゲ ージサービス株 式会社	大阪府箕面市	20	担保不動産評 価・調査業務	100.00 (-) [—]	2 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州システ ム株式会社	大阪市北区	50	コンピューター ソフト開発・販 売業務	98.00 (58.10) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	当行より建 物の一部賃 借	—
池田泉州投資顧 問株式会社	大阪市北区	120	投資助言業務・ 投資一任業務	100.00 (70.04) [—]	4 (-) [—]	—	預金取引関係 業務受託関係	—	—
池田泉州キャピ タルニュービジ ネスファンド4 号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	500	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (被所有 割合) (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
池銀キャピタル 夢仕込ファンド 3号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	200	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド P C I 投資事業 有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池銀キャピタル 夢仕込ファンド K I 投資事業有 限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル事業承継フ ァンド絆投資事 業有限責任組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル夢仕込フ ァンドO I 投資事 業有限責任組合	大阪市北区	100	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
エイ・ディ安定 収益追求フ ァンド匿名組合	大阪市中央区	300	有価証券の運用 業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
S I miraiフ ァンド1号投資事 業有限責任組合	大阪市北区	300	中小企業の事業 再生のための投 資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タル事業承継フ ァンド絆2号投 資事業有限責任 組合	大阪市北区	1,000	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
S I 地域創生フ ァンド投資事業 有限責任組合	大阪市北区	149	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
S I 創業応援フ ァンド投資事業 有限責任組合	大阪市北区	300	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
池田泉州キャピ タルニュービジ ネスファンド5 号投資事業有限 責任組合	大阪市北区	500	ベンチャー企業 への投資業務	—	—	—	預金取引関係	—	—
(持分法適用関連 会社) 株式会社ステー ションネットワ ーク関西	大阪市北区	100	駅のA T Mの企 画、運営業務	40.00 (35.00) [—]	3 (—)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 業務受託関係	—	—

- (注) 1 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、「主要な事業の内容」欄には、事業の種類を記載しております。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社池田泉州ホールディングスであります。
- 4 「議決権の所有割合(被所有割合)」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	信用保証業務	クレジット カード業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,460 [1,044]	22 [14]	22 [40]	36 [11]	135 [108]	2,675 [1,217]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,185人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数は、執行役員を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,454 [1,044]	37.3	14.1	6,533

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,014人を含んでおりません。
 2 当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。なお、当行の従業員はすべて銀行業務に属しております。
 3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、池田泉州銀行職員組合と池田泉州銀行従業員組合の2つがあり、組合員数は池田泉州銀行職員組合2,066人、池田泉州銀行従業員組合1人です。双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 従業員数は、執行役員17人を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが続き、企業収益に改善の動きがみられるなど、景気全体は緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかな下落のあと、国際商品市況や為替相場を受けて緩やかな上昇となり、消費者物価（食料及びエネルギーを除く総合）は緩やかに上昇した後、横ばいでの推移となりました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなか、無担保コールレート（翌日物）はマイナス圏で推移しました。長期金利は、金融緩和期待や日本銀行の国債購入等を受け、7月には一時マイナス0.3%まで低下しました。その後、9月に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を発表したことや、11月の米国大統領選挙の結果を受け、日本国債利回り（10年物）は上昇しプラスに転じました。

日経平均株価につきましては、昨年6月に英国のEU離脱の決定が伝わるとリスク回避から大きく売られて14,800円台まで下落しましたが、11月以降は米国トランプ新大統領による経済政策への期待に加え、円安ドル高の進行を受けて上昇し、19,000円台を中心に推移しました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比74億61百万円減少して、1,011億82百万円となりました。また、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比56億52百万円減少して、807億23百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比18億10百万円減少し、204億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比44億22百万円減少し、122億55百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,152億74百万円増加して、6,692億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比3,528億78百万円増加して、1,720億90百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比77億31百万円減少して、942億95百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比508億59百万円減少して、509億13百万円の支出となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門では前連結会計年度比7.2%減少し、国際業務部門でも前連結会計年度比27.2%減少した結果、合計では前連結会計年度比8.5%、45億75百万円減少しました。

当連結会計年度の役員取引等収支は、国内業務部門では前連結会計年度比15.9%減少し、国際業務部門でも前連結会計年度比180.0%減少した結果、合計では前連結会計年度比16.2%、20億28百万円減少しました。

当連結会計年度のその他業務収支は、国内業務部門では前連結会計年度比95.3%増加し、国際業務部門でも前連結会計年度比75.5%増加した結果、合計では前連結会計年度比289.8%、105億5百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	50,376	3,396	53,773
	当連結会計年度	46,727	2,471	49,198
うち資金運用収益	前連結会計年度	56,412	5,046	97 61,362
	当連結会計年度	51,055	5,897	81 56,871
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,036	1,650	97 7,589
	当連結会計年度	4,328	3,425	81 7,672
役員取引等収支	前連結会計年度	12,561	△15	12,545
	当連結会計年度	10,560	△42	10,517
うち役員取引等収益	前連結会計年度	18,853	204	19,057
	当連結会計年度	17,480	196	17,676
うち役員取引等費用	前連結会計年度	6,292	220	6,512
	当連結会計年度	6,919	239	7,159
その他業務収支	前連結会計年度	△7,756	4,131	△3,625
	当連結会計年度	△367	7,248	6,880
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,524	6,699	217 8,006
	当連結会計年度	1,817	8,942	— 10,760
うちその他業務費用	前連結会計年度	9,281	2,567	217 11,631
	当連結会計年度	2,185	1,694	— 3,879

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度21百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

5 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門では、有価証券並びにコールローン及び買入手形が減少したことを中心に、前連結会計年度比0.7%減少しましたが、国際業務部門では、有価証券が増加したことを中心に前連結会計年度比14.3%増加しました。この結果、資金運用勘定平均残高合計は、前連結会計年度比0.2%増加しました。

当連結会計年度の資金調達勘定平均残高は、国内業務部門では、預金並びにコールマネー及び売渡手形が増加したことを中心に、前連結会計年度比2.4%増加しました。また、国際業務部門でも、債券貸借取引受入担保金が増加したことを中心に、前連結会計年度比12.9%増加しました。この結果、資金調達勘定平均残高合計は、前連結会計年度比3.1%増加しました。

次に、当連結会計年度の資金運用利回りについては、国際業務部門では、主に貸出金利回りを中心に、前連結会計年度比0.04%上昇しましたが、国内業務部門では、主に貸出金利回り並びに有価証券利回りを中心に、前連結会計年度比0.11%低下しました。この結果、資金運用利回り全体では、前連結会計年度比0.09%低下しました。

当連結会計年度の資金調達利回りについては、国際業務部門では、債券貸借取引受入担保金利回り並びに借入金利回りを中心に、前連結会計年度比0.42%上昇しましたが、国内業務部門では、主に預金利回り並びに借入金利回りを中心に、前連結会計年度比0.04%低下しました。この結果、資金調達利回り全体では、前連結会計年度と同様の0.14%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(64,806) 4,505,164	(97) 56,412	1.25
	当連結会計年度	(67,630) 4,473,387	(81) 51,055	1.14
うち貸出金	前連結会計年度	3,590,893	44,951	1.25
	当連結会計年度	3,679,464	41,567	1.12
うち商品有価証券	前連結会計年度	202	0	0.21
	当連結会計年度	224	0	0.19
うち有価証券	前連結会計年度	789,600	10,815	1.36
	当連結会計年度	708,546	9,016	1.27
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	46,192	50	0.10
	当連結会計年度	6,601	△0	△0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	13,367	20	0.15
	当連結会計年度	10,829	1	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	4,816,097	6,036	0.12
	当連結会計年度	4,933,589	4,328	0.08
うち預金	前連結会計年度	4,674,567	4,330	0.09
	当連結会計年度	4,727,266	3,149	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,506	1	0.01
	当連結会計年度	21,705	0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,952	2	0.12
	当連結会計年度	47,497	△13	△0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	555	0	0.01
	当連結会計年度	6,131	0	0.00
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	87,577	520	0.59
	当連結会計年度	108,551	327	0.30

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度434,245百万円、当連結会計年度587,648百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度27,000百万円、当連結会計年度26,999百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度21百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 預け金は、日本銀行への預け金の利息(前連結会計年度441百万円、当連結会計年度376百万円)を控除して表示しております。

5 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	324,037	5,046	1.55
	当連結会計年度	370,351	5,897	1.59
うち貸出金	前連結会計年度	62,385	517	0.82
	当連結会計年度	60,098	846	1.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	252,286	4,395	1.74
	当連結会計年度	301,426	4,998	1.65
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	2,454	22	0.90
	当連結会計年度	1,997	26	1.32
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	15	0	2.87
資金調達勘定	前連結会計年度	(64,806) 333,176	(97) 1,650	0.49
	当連結会計年度	(67,630) 376,150	(81) 3,425	0.91
うち預金	前連結会計年度	32,270	140	0.43
	当連結会計年度	16,401	76	0.46
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	321	1	0.39
	当連結会計年度	2,346	37	1.59
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	4,051	36	0.91
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	202,636	842	0.41
	当連結会計年度	253,434	1,517	0.59
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	32,885	156	0.47
	当連結会計年度	32,026	345	1.07

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3,244百万円、当連結会計年度2,007百万円)を、控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,764,395	61,362	1.28
	当連結会計年度	4,776,108	56,871	1.19
うち貸出金	前連結会計年度	3,653,278	45,468	1.24
	当連結会計年度	3,739,562	42,414	1.13
うち商品有価証券	前連結会計年度	202	0	0.21
	当連結会計年度	224	0	0.19
うち有価証券	前連結会計年度	1,041,886	15,211	1.45
	当連結会計年度	1,009,973	14,014	1.38
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	48,646	72	0.14
	当連結会計年度	8,599	26	0.30
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	13,367	20	0.15
	当連結会計年度	10,845	1	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	5,084,467	7,589	0.14
	当連結会計年度	5,242,110	7,672	0.14
うち預金	前連結会計年度	4,706,838	4,471	0.09
	当連結会計年度	4,743,667	3,226	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,506	1	0.01
	当連結会計年度	21,705	0	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,273	3	0.16
	当連結会計年度	49,844	23	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	4,051	36	0.91
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	203,191	842	0.41
	当連結会計年度	259,565	1,518	0.58
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	120,462	676	0.56
	当連結会計年度	140,577	673	0.47

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度437,489百万円、当連結会計年度589,655百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度27,000百万円、当連結会計年度26,999百万円)及び利息(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度21百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 預け金は、日本銀行への預け金の利息(前連結会計年度441百万円、当連結会計年度376百万円)を控除して表示しております。

4 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務を中心に前連結会計年度比7.3%減少して、174億80百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比10.0%増加して、69億19百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億96百万円となり、役務取引等費用は2億39百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前連結会計年度比7.2%減少して、176億76百万円となり、役務取引等費用は、前連結会計年度比9.9%増加して、71億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	18,853	204	19,057
	当連結会計年度	17,480	196	17,676
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,009	—	3,009
	当連結会計年度	3,419	—	3,419
うち為替業務	前連結会計年度	2,201	196	2,398
	当連結会計年度	2,167	195	2,363
うち証券関連業務	前連結会計年度	346	—	346
	当連結会計年度	438	—	438
うち代理業務	前連結会計年度	347	—	347
	当連結会計年度	330	—	330
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	568	—	568
	当連結会計年度	561	—	561
うち保証業務	前連結会計年度	1,747	7	1,755
	当連結会計年度	1,786	1	1,787
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	7,818	—	7,818
	当連結会計年度	6,077	—	6,077
役務取引等費用	前連結会計年度	6,292	220	6,512
	当連結会計年度	6,919	239	7,159
うち為替業務	前連結会計年度	466	220	686
	当連結会計年度	474	239	713

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,713,735	18,873	4,732,609
	当連結会計年度	4,787,007	15,478	4,802,485
うち流動性預金	前連結会計年度	2,219,961	—	2,219,961
	当連結会計年度	2,364,745	—	2,364,745
うち定期性預金	前連結会計年度	2,472,262	—	2,472,262
	当連結会計年度	2,394,365	—	2,394,365
うちその他	前連結会計年度	21,511	18,873	40,385
	当連結会計年度	27,895	15,478	43,374
譲渡性預金	前連結会計年度	3,800	—	3,800
	当連結会計年度	—	—	—
総合計	前連結会計年度	4,717,535	18,873	4,736,409
	当連結会計年度	4,787,007	15,478	4,802,485

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,765,182	100.00	3,813,333	100.00
製造業	348,800	9.26	343,839	9.02
農業, 林業	846	0.02	760	0.02
漁業	140	0.00	42	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	193	0.01	304	0.01
建設業	92,496	2.46	91,596	2.40
電気・ガス・熱供給・水道業	15,378	0.41	16,228	0.43
情報通信業	13,593	0.36	13,356	0.35
運輸業, 郵便業	100,739	2.68	106,691	2.80
卸売業, 小売業	259,411	6.89	270,469	7.09
金融業, 保険業	174,237	4.63	170,859	4.48
不動産業, 物品賃貸業	534,512	14.20	564,946	14.81
学術研究, 専門・技術サービス業	11,951	0.32	13,114	0.34
宿泊業, 飲食業	25,870	0.69	26,793	0.70
生活関連サービス業, 娯楽業	19,282	0.51	19,878	0.52
教育, 学習支援業	8,355	0.22	9,917	0.26
医療・福祉	50,240	1.33	68,985	1.81
その他のサービス	76,141	2.02	84,884	2.23
地方公共団体	219,574	5.83	186,091	4.88
その他	1,813,410	48.16	1,824,571	47.85
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,765,182	—	3,813,333	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	76,259	—	76,259
	当連結会計年度	62,050	—	62,050
地方債	前連結会計年度	49,338	—	49,338
	当連結会計年度	32,269	—	32,269
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	277,505	—	277,505
	当連結会計年度	237,678	—	237,678
株式	前連結会計年度	69,276	—	69,276
	当連結会計年度	72,909	—	72,909
その他の証券	前連結会計年度	304,167	250,234	554,402
	当連結会計年度	231,853	292,721	524,574
合計	前連結会計年度	776,548	250,234	1,026,783
	当連結会計年度	636,760	292,721	929,482

(注) 1 国内業務部門は、国内店及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は、国際業務部門に含めております。

3 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成28年3月31日については標準的手法を、平成29年3月31日からは基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.10	10.48
2. 連結における自己資本の額	302,595	259,054
3. リスク・アセットの額	2,725,680	2,470,055
4. 連結総所要自己資本額	109,027	98,802

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 単体自己資本比率(2/3)	9.90	9.77
2. 単体における自己資本の額	267,748	236,411
3. リスク・アセットの額	2,704,408	2,418,518
4. 単体総所要自己資本額	108,176	96,740

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	3,016
危険債権	37,149	29,540
要管理債権	10,604	10,495
正常債権	3,720,083	3,787,777

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

関西地域における代表的な金融グループとして、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(2) 対処すべき課題

当行グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。当行グループは、こうした「地域力(ポテンシャル)」を活かし、当行グループも地域とともに成長していくビジネスモデルを推進してまいりました。

こうしたなか、日本銀行によるマイナス金利政策による利鞘の縮小、人口の減少、競争激化といった環境変化の中でも安定的な成長を続けるため、当行グループは昨年4月から3年間を計画期間とする第3次中期経営計画をスタートさせました。戦略テーマとして、「変えること」と「変えないこと」を明確化し、これらを「両輪」として推進することで、中小企業と個人を収益基盤とし、金利以外にも確固たる収益源を持つ、高収益かつROEの高い銀行グループを目指しております。

「変えること」としまして、「貸出金」、「預金」、「有価証券」、「非金利収益」、「顧客」、「人員」、「経費」の7つの分野において「構造イノベーション」を断行し、収益構造を抜本的に変革することで、持続可能なビジネスモデルを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

その一方で、地域金融機関として将来に亘って絶対に「変えないこと」を、改めて明確化しております。それが「地域との共存共栄」です。私どもは地域金融グループとして、地域の発展があってこそ私どもの成長があると考え、地域活性化に繋がる様々な取組みを通じて、地域への貢献力を高め、地域の力そのものを増大させ、それを私ども自身の成長に繋げるといふ、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築が使命であると考えております。

当行グループはこれからも、地域の皆さまとの「ご縁」と「リレーション」を大切に、自らイノベーションを起こしながら、「未来をつくる」「未来へつなぐ」取組みを全力で進めてまいります。

目指すべき経営指標

経営指標		平成30年度<目標>
持株会社 (連結)	連結当期純利益 ※1	200億円以上
	株主資本ROE ※2	8%以上
	グループ個人総預り資産残高 ※3	5兆円以上
銀行 (単体)	中小企業貸出残高	20%以上増加 → 1兆5千億円以上
	非金利収益比率	20%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

※3 池田泉州銀行の個人預金、個人預り資産(投信・保険・公共債)、及び池田泉州T T証券の個人預り資産の合計

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業戦略に関するリスク

当行グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。当行グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、当行グループも地域とともに成長していくビジネスモデルを推進してまいりました。

こうしたなか、日本銀行によるマイナス金利政策による利鞘の縮小、人口の減少、競争激化といった環境変化の中でも安定的な成長を続けるため、当行グループは昨年4月から3年間を計画期間とする第3次中期経営計画をスタートさせました。戦略テーマとして、「変えること」と「変えないこと」を明確化し、これらを「両輪」として推進することで、中小企業と個人を収益基盤とし、金利以外にも確固たる収益源を持つ、高収益かつROEの高い銀行グループを目指しております。

しかしながら、企図した経営戦略が当初想定していた結果をもたらさない、また事業計画が達成できない等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優先株式の取得に関するリスク

当行親会社は、第三種優先株式及び第1回第七種優先株式を発行しております。当行親会社は、池田泉州ホールディングスグループとしての最適な資本政策を常に検討しており、今後、必要に応じて優先株式を取得する場合には、当行グループの財政状態、分配可能額や同社の株価が影響を受ける可能性があります。

(3) 優先株式による希薄化リスク

当行親会社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式（以下「同優先株式」という。）を25,000,000株発行することを決議し、同年4月7日に発行いたしました。同優先株式は、取得請求権のない優先株式であり、第1回第七種優先株主（以下「同優先株主」という。）は、当行親会社普通株式を対象とした取得請求権を有しません。当行親会社は、平成34年7月1日以降、一定の条件の下、法令上可能な範囲で同優先株式を金銭を対価として取得することができる他、株主総会の決議に基づき同優先株主との合意により同優先株式の金銭による取得をすることもできます。ただし、これらの取得が実施されなかった場合には、平成37年3月31日に当行親会社が同優先株式を取得するのと引換に当行親会社普通株式を交付いたします（以下「一斉取得」という。）。

同優先株式に係る一斉取得において交付する普通株式数は、平成37年3月31日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の毎日の終値の平均値に相当する金額により算出するため現時点では未確定であります。仮に下限取得価額で株式を交付とした場合、当行親会社は最大で53,879,310株の当行親会社普通株式を同優先株主に対し交付する可能性があります。当行親会社の発行済普通株式数が増加します。

当行親会社は、同優先株式を金銭により取得する方針を有しておりますが、同優先株式の一斉取得により、当行親会社の発行済普通株式数が増加し、当行親会社普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

(4) 地域経済への依存のリスク

当行グループは、関西地区を主要な営業基盤としております。当行グループは、関西地区のうちの特定の地域又は特定の顧客へ過度に依存することがないように営業を行っておりますが、主要な営業地域の経済が悪化した場合には、取引先の業況悪化等を通じて信用リスクが増大し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争に関するリスク

当行グループの主要な営業基盤は、既存のメガバンクや他の地元金融機関に加え、近隣地銀の参入等もあり、今後一層の競争激化が予想されます。当行グループがこのような事業環境の影響を受け、計画している営業戦略が奏功しないこと等により、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスク

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、当行グループの不良債権は、景気動向や、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場リスク

当行グループの市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらのリスクに対しては、ヘッジ取引等によりリスクのエクスポージャーを低減するための諸施策を実施しておりますが、かかる施策によって必ずしもこれらのリスクを完全に回避することができるわけではありません。当行グループの予想を超える変動が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 流動性リスク

内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりする可能性があります。また、外部の格付機関が当行の格付けを引き下げた場合等にも、不利な条件での資金調達取引を余儀なくされる可能性があります。

(9) 事務リスク

当行グループでは、事務処理手続きに関する諸規定を定め、それに則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事故・不正等が発生した場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、厳格な情報管理を行い、運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) サイバー攻撃等に関するリスク

当行グループでは、昨今急激に高まっているコンピュータウイルスへの感染や巧妙化しているサイバー攻撃などのリスクに備え、サイバーセキュリティに関するリスクを適切に管理する態勢の確立、リスク影響度に応じたセキュリティ対策の向上、コンティンジェンシープランの策定等、様々な対策を実施しています。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃の発生やウイルス等への感染が発生した場合には、業務の停止、重要なデータの消失、機密情報や個人情報の盗取や漏えい等のインシデントを引き起こす可能性があります。その結果、当行グループの業績や信頼性に対する評判、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人的リスク

他の金融機関や異業種との競合の結果として当行グループの求める人材を確保できない場合、人材の流出や士気の低下、法令等遵守の観点から問題となる行為等が発生した場合には、当行グループの経営成績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有形資産リスク

災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等が発生した場合には、当行グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に、南海地震・東南海地震等の大規模自然災害が発生した場合、当行グループ自身の被災による損害のほか、取引先の被災による業績悪化が、当行グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 各種規制の変更リスク

当行グループは、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しておりますが、これらの諸規制・政策は、今後の経済及び金融市況、又は金融機関への規制に関する世界的な潮流等に応じて、変更される可能性があります。このような諸規則・政策の変更については、現時点でその影響を正確に予測することは困難ですが、その変更内容及び事業運営に及ぼす影響の程度によっては、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 風説・風評の流布によるリスク

銀行業界及び当行グループに対するネガティブな報道を含め、悪質な風説や風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、また、当行グループに該当するか否かにかかわらず、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 外部委託に関するリスク

当行グループは、様々な業務に関して外部への委託を行っております。業務の外部委託に当たっては、委託先の適格性などの検証を行うとともに、委託先の管理に努めておりますが、委託先において、委託業務遂行への支障が生じた場合や、情報の漏えい、紛失、不正利用などがあった場合には、当行グループの管理態勢に対する信頼が毀損され、また、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 繰延税金資産に関するリスク

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、今後も、当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全額の回収ができないと判断される場合や、将来的に制度の変更により繰延税金資産の算入額が規制された場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準（4％）以上に維持する必要があります。これらの「告示」の一部改正が平成25年3月8日に公布され、規制上の自己資本を普通株式・内部留保等を中心とした「コア資本」と定義する等の新しい基準が平成26年3月31日から適用されております。

当行グループの自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなり、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当行グループの自己資本比率に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

- ・不良債権処理額の増加による与信関連費用の増加
- ・株価の下落、市場金利の上昇
- ・繰延税金資産の取崩し
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(19) 情報漏洩に関するリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 固定資産減損に関するリスク

今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等により、当行グループが所有する固定資産に減損処理に伴う損失が発生し、当行グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 外的要因に関するリスク

自然災害やテロ等外部要因によるシステムや社会インフラの大規模な障害発生等及び感染症（新型インフルエンザ等）の流行等により、当行グループの業務の一部が不全となった場合、当行グループの経営成績や業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(23) 訴訟等のリスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(24) 内部統制の構築等に関するリスク

当行グループは、池田泉州ホールディングスグループの一員として金融商品取引法や会社法等に基づく内部統制に関する体制の構築・維持・運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において内部統制について開示すべき重要な不備が存在する等の場合には、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当行親会社との経営管理契約締結について

当行は、当行の完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスとの間で同社が当行に対して行う経営管理に関して、平成21年10月1日付で「経営管理契約書」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 連結粗利益

当連結会計年度の連結粗利益については、資金利益並びに役務取引等利益が、それぞれ45億63百万円、20億28百万円減少しましたが、その他業務利益が105億5百万円増加したことから、前連結会計年度比39億14百万円増加して、665億75百万円となりました。

イ 資金利益

当連結会計年度の資金利益については、貸出金利息などの資金運用収益が前連結会計年度比44億91百万円減少し、債券貸借取引支払利息などの資金調達費用が前連結会計年度比73百万円増加したことから、前連結会計年度比45億63百万円減少して、491億77百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当連結会計年度の役務取引等利益については、役務取引等収益が投資信託・保険販売業務などを中心に前連結会計年度比13億81百万円減少し、役務取引等費用が前連結会計年度比6億47百万円増加したことから、前連結会計年度比20億28百万円減少し、105億17百万円となりました。

ハ その他業務利益

当連結会計年度のおもな業務利益については、金融派生商品損益が前連結会計年度比10億26百万円減少しましたが、国債等債券関係損益が前連結会計年度比116億30百万円改善したことを主因として、前連結会計年度比105億5百万円改善し、68億80百万円となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益については、連結粗利益が前連結会計年度比39億14百万円増加して、665億75百万円となりましたが、営業経費が前連結会計年度比16億46百万円増加して、495億88百万円、与信関連費用が前連結会計年度比6億6百万円増加して、30億32百万円となり、また、株式等関係損益は前連結会計年度比19億72百万円減少したことなどから、前連結会計年度比18億10百万円減少して、204億58百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益が前連結会計年度比18億10百万円減少して、204億58百万円となり、法人税等合計が前連結会計年度比11億71百万円増加して、63億68百万円となったことなどから、前連結会計年度比44億22百万円減少して、122億55百万円となりました。

主要損益の状況

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
連結粗利益	62,661	66,575	3,914
資金利益	53,740	49,177	△4,563
役員取引等利益	12,545	10,517	△2,028
その他業務利益	△3,625	6,880	10,505
営業経費(△)	47,942	49,588	1,646
与信関連費用(△)	2,426	3,032	606
株式等関係損益	7,202	5,230	△1,972
持分法による投資損益	△5	32	37
その他	2,779	1,241	△1,538
経常利益	22,268	20,458	△1,810
特別損益	△384	△260	124
税金等調整前当期純利益	21,883	20,197	△1,686
法人税等合計(△)	5,197	6,368	1,171
法人税、住民税及び事業税(△)	506	2,314	1,808
法人税等調整額(△)	4,690	4,053	△637
当期純利益	16,686	13,829	△2,857
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	9	1,573	1,564
親会社株主に帰属する当期純利益	16,677	12,255	△4,422

連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

④ 与信関連費用

当連結会計年度の与信関連費用は、前連結会計年度比6億6百万円増加して、30億32百万円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
与信関連費用(△)	2,426	3,032	606
うち貸出金償却(△)	4,137	2,612	△1,525
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	－	1,093	1,093
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	－	615	615
うち貸倒引当金戻入益	117	－	△117
うち償却債権取立益	1,481	1,522	41

⑤ 株式等関係損益

当連結会計年度の株式等売却損益は、前連結会計年度比20億13百万円減少して、53億93百万円の利益となりました。また、株式等償却は、前連結会計年度比41百万円減少して、1億63百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の株式等関係損益は、前連結会計年度比19億72百万円減少して、52億30百万円の利益となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当連結会計年度(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
株式等関係損益	7,202	5,230	△1,972
株式等売却益	7,773	5,464	△2,309
株式等売却損(△)	367	70	△297
株式等償却(△)	204	163	△41

(2) 財政状態の分析

① 預金残高

当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比698億円増加して、4兆8,024億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
預金	4,732,609	4,802,485	69,876
うち個人預金	3,726,769	3,783,872	57,103

② 貸出金残高

当連結会計年度末の貸出金残高は、地元中小企業への事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比481億円増加して、3兆8,133億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
貸出金	3,765,182	3,813,333	48,151
うち住宅ローン	1,701,561	1,710,333	8,772

③ 有価証券残高

当連結会計年度末の有価証券残高は、銀行業務における国内債の売却・償還などにより、前連結会計年度末比973億円減少して、9,294億円となりました。

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
有価証券	1,026,783	929,482	△97,301
国債	76,259	62,050	△14,209
地方債	49,338	32,269	△17,069
社債	277,505	237,678	△39,827
株式	69,276	72,909	3,633
その他の証券	554,402	524,574	△29,828

④ 金融再生法開示債権残高(単体ベース)

当事業年度末の金融再生法開示債権残高は、前事業年度末比93億51百万円減少して、430億52百万円となり、総与信に占める割合は、前事業年度末比0.26%低下して、1.12%となりました。

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	3,016	△1,632
危険債権	37,149	29,540	△7,609
要管理債権	10,604	10,495	△109
小計 ①	52,403	43,052	△9,351
正常債権	3,720,083	3,787,777	67,694
総与信 ②	3,772,486	3,830,830	58,344
比率 ①/②	1.38%	1.12%	△0.26%

なお、貸倒引当金と担保保証等による保全率は、前事業年度末比1.52%低下して、88.35%となりました。
保全状況

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
保全額 ③	47,098	38,040	△9,058
貸倒引当金	13,664	7,959	△5,705
担保保証等	33,433	30,080	△3,353
保全率 ③/①	89.87%	88.35%	△1.52%

⑤ 自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末比435億41百万円減少して、2,590億54百万円となりました。また、リスク・アセット等は、前連結会計年度末比2,556億25百万円減少して、2兆4,700億円となりました。なお、信用リスク・アセットの算出においては前連結会計年度末については標準的手法を、当連結会計年度末からは基礎的内部格付手法を採用しております。

以上の結果、当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.62%低下して、10.48%となりました。

(連結)

	前連結会計年度末(A) (百万円)	当連結会計年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
自己資本比率	11.10%	10.48%	△0.62%
自己資本 ①－②	302,595	259,054	△43,541
基礎項目 ①	310,379	270,115	△40,264
うち普通株、内部留保	222,020	228,852	6,832
うち引当金	13,893	9,960	△3,933
うち適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち適格旧資本調達手段	73,597	29,290	△44,307
調整項目 ②	7,784	11,060	3,276
リスク・アセット等	2,725,680	2,470,055	△255,625
総所要自己資本額	109,027	98,802	△10,225

(単体)

	前事業年度末(A) (百万円)	当事業年度末(B) (百万円)	増減(B)－(A) (百万円)
自己資本比率	9.90%	9.77%	△0.13%
自己資本 ①－②	267,748	236,411	△31,337
基礎項目 ①	275,348	245,771	△29,577
うち普通株、内部留保	210,303	215,213	4,910
うち引当金	5,455	3,557	△1,898
うち適格旧非累積的永久優先株	—	—	—
うち適格旧資本調達手段	59,590	27,000	△32,590
調整項目 ②	7,599	9,359	1,760
リスク・アセット等	2,704,408	2,418,518	△285,890
総所要自己資本額	108,176	96,740	△11,436

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,152億74百万円増加して、6,692億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、貸出金の増加や預金、借入金（劣後特約付借入金を除く）並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出2,163億41百万円などを主因に、1,807億88百万円の支出となりました。当連結会計年度は、貸出金の増加や譲渡性預金の減少による支出519億51百万円がありましたが、預金、借入金（劣後特約付借入金を除く）、債券貸借取引受入担保金並びにコールマネー等の増加による収入2,182億34百万円があったことを主因に、前連結会計年度比3,528億78百万円増加して、1,720億90百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、有価証券の売却及び償還による収入8,301億82百万円が、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出7,244億43百万円を上回ったことを主因に、1,020億26百万円の収入となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却及び償還による収入8,121億45百万円が、有価証券の取得による支出7,139億62百万円を上回ったことを主因に、前連結会計年度比77億31百万円減少して、942億95百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、株式の発行による収入213億50百万円がありましたが、劣後特約付社債の償還による支出が150億円、配当金の支払による支出59億23百万円並びに非支配株主への配当金の支払による支出4億80百万円などがあったことから、54百万円の支出となりました。当連結会計年度は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出350億円並びに劣後特約付借入金の返済による支出100億円があったことなどから、前連結会計年度比508億59百万円減少して、509億13百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の設備投資等の概要を記載しております。

当行及び連結子会社では、主にお客さまの利便性向上と営業力強化のために、全体で40億79百万円の設備投資を行いました。

銀行業務部門では、店舗の改修・設備更新などを行いました結果、設備投資額は40億55百万円となりました。

なお、リース業務部門、信用保証業務部門、クレジットカード業務部門及びその他業務部門では、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の設備の状況を記載しております。

銀行業務

平成29年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	大阪梅田本部	大阪市北区	店舗 事務所	(889) 889	—	1,989	228	11	2,230	378 (43)
		梅田支店 ほか1店	大阪市北区	店舗	—	—	53	52	—	106	38 (9)
		本町支店 ほか2店	大阪市中央区	店舗	—	—	134	78	—	212	62 (9)
		大阪西支店	大阪市西区	店舗	—	—	4	11	—	15	12 (2)
		淡路支店 ほか2店	大阪市東淀川区	店舗	347	1	275	135	—	412	48 (13)
		大宮町支店	大阪市旭区	店舗	555	52	34	19	—	105	11 (6)
		新大阪支店	大阪市淀川区	店舗	—	—	7	11	—	19	16 (3)
		城東支店	大阪市城東区	店舗	—	—	33	31	—	65	24 (5)
		昭和町支店 ほか1店	大阪市阿倍野区	店舗	—	—	164	115	—	279	37 (8)
		帝塚山支店 ほか1店	大阪市住吉区	店舗	1,181	376	38	30	—	445	19 (6)
		駒川町支店	大阪市東住吉区	店舗	360	66	35	20	—	123	12 (2)
		住之江支店	大阪市住之江区	店舗	—	—	40	23	—	64	10 (3)
		池田営業部 ほか4店	大阪府池田市	店舗 事務所	5,473	1,592	1,089	329	3	3,014	98 (44)
		箕面支店 ほか2店	大阪府箕面市	店舗	1,154	101	110	120	—	331	37 (15)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	能勢支店	大阪府 豊能郡能勢町	店舗	(7) 1,473	27	43	24	—	94	9 (8)
		ときわ台支店 ほか1店	大阪府 豊能郡豊能町	店舗	1,149	102	250	74	—	427	13 (7)
		豊中支店 ほか9店	大阪府豊中市	店舗	2,499	723	490	286	—	1,500	137 (62)
		摂津支店 ほか1店	大阪府摂津市	店舗	—	—	65	41	—	107	27 (3)
		吹田支店 ほか5店	大阪府吹田市	店舗	364	222	296	156	—	674	74 (30)
		彩都支店	大阪府茨木市	店舗	1,071	220	104	28	—	354	7 (4)
		富田支店 ほか1店	大阪府高槻市	店舗	777	150	260	97	—	508	34 (5)
		枚方北支店 ほか1店	大阪府枚方市	店舗	(6) 6	—	90	36	—	126	19 (6)
		交野支店	大阪府交野市	店舗	418	290	35	19	—	345	8 (2)
		大東支店 ほか1店	大阪府大東市	店舗	1,048	234	91	37	—	362	21 (6)
		東大阪中央支 店ほか2店	大阪府東大阪市	店舗	(34) 34	—	81	52	—	133	34 (5)
		高安支店 ほか1店	大阪府八尾市	店舗	357	79	64	39	—	183	30 (7)
		羽曳野支店	大阪府羽曳野市	店舗	(5) 402	28	31	19	—	80	10 (6)
		松原支店	大阪府松原市	店舗	(23) 578	34	183	60	—	278	11 (1)
		藤井寺支店	大阪府藤井寺市	店舗	—	—	29	22	—	52	18 (3)
		金剛支店 ほか1店	大阪府富田林市	店舗	—	—	96	49	—	145	16 (5)
		堺支店 ほか1店	堺市堺区	店舗	728	55	147	56	—	258	36 (7)
		初芝支店 ほか2店	堺市東区	店舗	1,141	299	210	68	—	579	32 (11)
		鳳支店 ほか3店	堺市西区	店舗	(103) 2,059	181	392	119	—	694	51 (19)
		泉ヶ丘支店	堺市南区	店舗	—	—	40	28	—	69	13 (7)
		堺市駅前支店 ほか2店	堺市北区	店舗	(6) 501	6	87	52	—	145	29 (12)
		東山支店	堺市中区	店舗	375	61	38	17	—	117	7 (4)
		高石支店	大阪府高石市	店舗	—	—	150	78	—	228	20 (5)
		泉大津支店	大阪府泉大津市	店舗	(16) 914	151	3	21	—	176	15 (5)
		和泉支店 ほか3店	大阪府和泉市	店舗	(29) 2,540	534	312	99	—	945	54 (16)
		忠岡支店	大阪府 泉北郡忠岡町	店舗	(332) 332	—	26	31	—	57	12 (5)
		泉州営業部 ほか3店	大阪府岸和田市	店舗 事務所	(682) 4,152	759	749	561	3	2,073	103 (44)
		貝塚支店 ほか1店	大阪府貝塚市	店舗	(22) 22	—	67	66	—	133	27 (13)
		泉佐野支店 ほか2店	大阪府泉佐野市	店舗	(466) 1,466	116	114	65	—	296	48 (19)
		泉南支店 ほか1店	大阪府泉南市	店舗	(35) 1,500	174	170	63	—	408	24 (12)
		阪南支店 ほか1店	大阪府阪南市	店舗	(509) 909	1	170	54	—	226	25 (10)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	—	熊取支店	大阪府 泉南郡熊取町	店舗	(18) 660	207	149	25	—	382	15 (5)
		田尻支店	大阪府 泉南郡田尻町	店舗	(390) 390	—	66	13	—	80	7 (4)
		岬町支店	大阪府 泉南郡岬町	店舗	(9) 9	—	21	16	—	37	7 (2)
		神戸支店	神戸市中央区	店舗	—	—	21	14	—	35	19 (5)
		住吉御影支店	神戸市東灘区	店舗	912	704	299	62	—	1,066	14 (3)
		六甲支店	神戸市灘区	店舗	—	—	62	19	—	82	12 (5)
		芦屋支店	兵庫県芦屋市	店舗	(473) 473	—	152	39	—	191	12 (4)
		武庫之荘支店 ほか2店	兵庫県尼崎市	店舗	934	287	182	55	—	525	34 (16)
		西宮北口支店 ほか3店	兵庫県西宮市	店舗	(1,666) 2,235	35	326	137	—	499	55 (19)
		伊丹支店 ほか2店	兵庫県伊丹市	店舗	386	28	83	41	—	153	27 (18)
		宝塚支店 ほか6店	兵庫県宝塚市	店舗	940	399	371	134	—	905	72 (43)
		川西支店 ほか5店	兵庫県川西市	店舗	(10) 1,012	113	220	198	—	532	76 (41)
		日生中央支店	兵庫県 川辺郡猪名川町	店舗	—	—	27	54	—	82	13 (8)
		三田支店 ほか2店	兵庫県三田市	店舗	117	59	228	59	—	347	27 (15)
		京都支店	京都市中京区	店舗	—	—	95	26	—	122	14 (—)
		和歌山支店	和歌山県 和歌山市	店舗	—	—	24	20	—	44	16 (3)
		東京支店 東京事務所	東京都千代田区	店舗 事務所	—	—	12	8	—	20	18 (—)
		情報システム センター	兵庫県三田市	事務セン ター	25,846	3,515	2,517	534	—	6,566	23 (37)
		システムセン ター	大阪府泉佐野市	システム センター	6,035	2,514	1,235	124	—	3,874	12 (—)
		大阪センター	大阪市浪速区	事務セン ター・事 務所	—	—	29	51	—	81	26 (10)
堺事務集中セ ンター	堺市堺区	事務集中 センター	1,963	116	139	15	—	271	— (—)		
社宅・寮ほか	大阪府池田市ほか	社宅・寮 ほか	(3,144) 8,889	1,146	883	99	—	2,129	31 (39)		
連結 子会社	池田泉州 ターナン ラウン ド・パー トナーズ 株式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	0	0	—	0	3 (—)
	池田泉州 コーポ レート・パ ートナー ズ株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	0	0	—	0	3 (—)

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州リー ス株式会社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	4	1	—	5	7 (8)
		泉州支社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	2	0	—	3	4 (3)
		堺支店	堺市堺区	事務所	—	—	1	0	—	1	4 (—)
		池田支店	大阪府池田市	事務所	—	—	1	1	—	2	4 (1)
		東大阪支 店	大阪府東大阪市	事務所	—	—	1	1	—	2	3 (2)

信用保証業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州信用 保証株式会社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	1	2	—	4	2 (6)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	4	5	—	10	14 (13)
	近畿信用保証 株式会社	本社	大阪府貝塚市	事務所	—	—	2	0	—	3	— (5)
		淀屋橋事 務所	大阪市中央区	事務所	—	—	2	3	—	5	6 (16)

クレジットカード業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	株式会社 池田泉州 J C B	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	1	0	2	15 (2)
		岸和田支 社	大阪府岸和田市	事務所	—	—	1	0	0	2	10 (8)
	株式会社 池田泉州 D C	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	0	—	0	3 (1)
	株式会社 池田泉州 V C	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	0	—	0	8 (—)

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	リース資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	池田泉州キャ ピタル株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	—	0	—	0	3 (1)
	池田泉州ビジ ネスサービス 株式会社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	0	0	—	1	27 (88)
	池田泉州オフ イスサービス 株式会社	本社	大阪府池田市	事務所	—	—	—	—	0	0	1 (4)
	池田泉州モー ダージサービ ス株式会社	本社 ほか	大阪府箕面市ほ か	事務所	—	—	—	2	—	2	17 (5)
	池田泉州シス テム株式会社	本社 ほか	大阪市北区ほか	事務所	—	—	1	24	—	26	82 (8)
	池田泉州投資 顧問株式会 社	本社	大阪市北区	事務所	—	—	1	1	—	3	5 (—)

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め2,687百万円であります。
- 2 従業員数の()内は、臨時従業員数(外書き)であります。
- 3 その他の有形固定資産は、事務機械3,011百万円、その他2,442百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備228か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地12百万円(768㎡)及び建物65百万円が含まれております。
- 6 上記には、リース業務を営む連結子会社からのリース資産0百万円が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末において計画である重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は54億86百万円であり、その所要資金についてはほぼ全額自己資金にて充当する予定であります。

当連結会計年度末において計画である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、当行グループは、「銀行業」の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。そのため、事業の種類別の計画を記載しております。

(1) 新設、改修

銀行業務

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	東成支店	大阪市 東成区	新設	銀行業務	店舗	151	122	自己資金	平成28年 8月	平成29年 5月
	伊丹鴻池支店	兵庫県 伊丹市	新設	銀行業務	店舗	205	—	自己資金	平成28年 12月	平成29年 7月
	東大阪支店	大阪府 東大阪市	移転	銀行業務	店舗	300	—	自己資金	平成28年 3月	平成30年 2月
	その他	—	移転・新設 改修・改装	銀行業務	店舗他	2,241	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
	事務機器等	—	更新	銀行業務	—	2,480	—	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
	合計	—	—	—	—	—	5,377	122	—	—

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

リース業務

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
池田泉 州リー ス株式 会社	本社	大阪市 北区	更新	リース業務	ソフトウェア	109	10	自己資金	平成28年 10月	平成31年 1月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,837,088	同左	—	(注)
計	52,837,088	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当行における標準となる株式です。
単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月12日(注1)	5,000,000	52,837,088	10,675	61,385	10,675	23,843
平成27年12月4日(注2)	—	52,837,088	—	61,385	84	23,927

(注) 1 株主割当(普通株式) 発行価格4,270円 資本組入額2,135円
2 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	528,370	—	—	—	528,370	88
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837,088	100.00
計	—	52,837,088	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,837,000	528,370	—
単元未満株式	普通株式 88	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,837,088	—	—
総株主の議決権	—	528,370	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な配当方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、1株につき53円（中間配当を含め、当期の配当金は年間106円）の配当としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用してまいります。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成28年11月14日 取締役会決議	2,800	53
平成29年6月28日 定時株主総会決議	2,800	53

4 【株価の推移】

当行株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 (代表取締役)		藤田博久	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	池田銀行(現池田泉州銀行) 入行 同行システム部長 同行執行役員 同行取締役 同行常務取締役 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 当行専務取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役社長(現職) 当行代表取締役頭取(現職)	(注)3	—
取締役会長 (代表取締役)		片岡和行	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行) 企業部(大阪)部長(部付) 同行執行役員 UFJセントラルリース(現三菱UFJリース) 執行役員 同社常務執行役員 泉州銀行(現池田泉州銀行) 顧問 同行専務取締役兼専務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役 当行専務取締役 池田泉州ホールディングス代表取締役会長(現職) 当行代表取締役会長(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行 役員	秘書役	鵜川淳	昭和31年7月19日生	昭和55年4月 平成18年8月 平成18年11月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	池田銀行(現池田泉州銀行) 入行 同行企画調整部長 同行執行役員 当行執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 当行取締役専務執行役員秘書役(現職) 池田泉州ホールディングス取締役 秘書役兼人事総務部長(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行 役員	秘書役	田原彰	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 泉州銀行(現池田泉州銀行) 入行 経営企画部長 池田泉州ホールディングス企画部 統括部長 池田泉州ホールディングス執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 当行常務取締役 当行取締役専務執行役員 当行取締役専務執行役員秘書役(現職) 池田泉州ホールディングス取締役 秘書役(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行 役員	C S 本部長	太田享之	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行) 入行 同行審査部長 当行執行役員 当行理事審査一部長 当行執行役員 当行常務執行役員 当行取締役専務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役(現職) 当行取締役専務執行役員C S 本部長(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行 役員	融資本部長	井上基	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成22年5月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	池田銀行(現池田泉州銀行) 入行 同行芦屋支店長 同行執行役員 当行執行役員 当行常務執行役員 池田泉州ホールディングス取締役(現職) 当行常務取締役 当行取締役専務執行役員 当行取締役専務執行役員融資本部長(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員		前野 博 生	昭和37年1月30日生	昭和60年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 池田泉州ホールディングス総合リ スク管理部長 当行リスク統括部長 当行執行役員 当行取締役 池田泉州ホールディングス取締役 (現職) 当行取締役常務執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 常務執行 役員	C S本部副 本部長兼リ レーション ユニット長	細見 恭 樹	昭和38年2月15日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 当行堺支店長 当行執行役員 当行常務執行役員 当行取締役常務執行役員C S本部 副本部長兼リレーションユニット 長(現職) 池田泉州ホールディングス取締役 (現職)	(注)3	—
取締役		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年6月	日立造船入社 同社理事経理部長 同社取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役取締役社長 同社代表取締役取締役会長兼社長 同社代表取締役取締役会長兼C E O 同社代表取締役取締役会長 当行社外取締役 日立造船取締役相談役 当行取締役(現職) 池田泉州ホールディングス社外取 締役(現職)	(注)3	—
取締役		小山 孝 男	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月	日立製作所入社 同社関東支社支社長 同社執行役常務関西支社支社長 日立ソリューションズ代表取締役 副社長執行役員 同社取締役副社長執行役員 当行社外取締役 当行取締役(現職) 池田泉州ホールディングス社外取 締役(現職)	(注)3	—
取締役 (社外) (注)1		山澤 俱 和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年6月	京阪神急行電鉄入社 (昭和48年4月1日に阪急電鉄、 平成17年4月1日に阪急ホールデ ィングス、平成18年10月1日に阪 急阪神ホールディングスに商号変 更) 同社統括本部副本部長兼広報室長 同社取締役統括本部長 同社取締役 第一阪急ホテルズ代表取締役社長 阪急ホテルマネジメント代表取締 役社長 阪急阪神ホールディングス取締役 阪急阪神ホテルズ代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 阪神高速道路代表取締役社長 阪急阪神ホテルズ顧問(現職) 阪神高速道路顧問(現職) 当行社外取締役(現職)	(注)3	—
監査役 (常勤)		小林 弘 明	昭和29年3月23日生	昭和52年4月 平成15年2月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年5月 平成24年6月 平成26年6月	泉州銀行(現池田泉州銀行)入行 同行事務統括部長 同行取締役兼執行役員事務統括部 長 池田泉州ホールディングス執行役 員 当行常務取締役 当行専務執行役員 当行監査役(現職)	(注)4	—
監査役 (常勤)		堀内 修	昭和37年10月19日生	昭和60年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成29年6月	池田銀行(現池田泉州銀行)入行 当行東京支店長兼東京事務所長 当行執行役員 当行監査役(現職)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) (注) 2		山田 庸 男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年4月 大阪弁護士会副会長 平成6年6月 アルプレッサファーマ社外監査役(現職) 平成9年7月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成11年8月 なみはや銀行金融整理管財人 平成16年3月 フジオフードシステム社外監査役(現職) 平成16年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学非常勤監事 平成17年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成19年4月 大阪弁護士会会長 平成20年4月 日本弁護士連合会副会長 C S R 普及協会近畿支部長(現職) 平成21年5月 S B J 銀行社外監査役(現職) 平成23年6月 アーク社外監査役(現職) 平成25年10月 一般財団法人梅ヶ枝中央きずな基金代表理事(現職) 平成26年6月 当行社外監査役(現職) 平成26年7月 学校法人常翔学園理事(現職) 平成27年6月 岩井コスモホールディングス社外監査役(現職)	(注) 4	—
監査役 (社外) (注) 2		吉本 健 一	昭和24年3月31日生	昭和49年4月 和歌山大学経済学部助手 昭和54年4月 同学部助教授 昭和61年4月 大阪大学法学部助教授 平成6年4月 同学部教授 平成9年8月 大阪大学評議員 平成11年4月 大阪大学大学院法学研究科教授 平成15年1月 大阪商工会議所企業法制委員会副委員長(現職) 平成16年4月 大阪大学大学院高等司法研究科研究科長、同教授 平成17年4月 大阪大学法務室長 平成18年5月 古野電気社外監査役 平成24年4月 神戸学院大学法学部教授(現職) 平成24年8月 弁護士法人第一法律事務所客員弁護士(現職) 平成26年4月 神戸学院大学評議員(現職) 平成28年6月 当行社外監査役(現職)	(注) 6	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち山澤俱和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田庸男及び吉本健一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当行は、取締役会の機能の強化及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は20名で、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	マーケット本部長	野 田 隆
専務執行役員	C S本部副本部長兼C S本部大阪中央地区本部長兼本店営業部長	前 川 浩 司
常務執行役員		堀 川 昌 宏
常務執行役員	C S本部阪神地区本部長兼兵庫地区本部長	宮 田 浩 二
常務執行役員	事務システム本部長	井 上 慎 治
常務執行役員	C S本部営業統括ユニット長兼営業統括部長兼ステーションネット支店長	栗 田 宗 春
常務執行役員	C S本部大阪東地区本部長兼堺地区本部長	奥 村 章 人

役名	職名	氏名
常務執行役員	リスク統括部長	田 中 耕
常務執行役員	融資本部副本部長	和 田 季 之
執行役員	総務部長	楠 本 哲
執行役員	C S 本部泉州地区本部長兼泉南地区本部長	市 川 忠 志
執行役員		松 村 潤
執行役員	マーケット本部副本部長	平 井 博 将
執行役員	本町支店長	阪 口 広 一
執行役員	企画部長	入 江 努
執行役員	C S 本部大阪北地区本部長	山 形 進
執行役員	池田営業部長	西 川 善 政
執行役員	監査部長	塚 越 治
執行役員	人事部長	藤 原 孝 嘉
執行役員	泉州営業部長	日 原 時 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、池田泉州ホールディングスグループの一員として、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指すことを経営理念に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
- (2) ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
- (3) 会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
- (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

なお、本項においては、別段の記載がない限り、提出日現在の状況を記載しております。

① 企業統治の体制の概要等

当行は、継続的な企業価値の向上を目指す企業統治体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締役会等に出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制を強化する役割を担っております。

なお、当行は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）並びに社外監査役との間において、その職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項が定める額とする内容の責任限定契約を締結しております。

イ 会社の機関の内容

i 取締役会

取締役会は、11名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員職務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

ii 人事委員会

取締役候補者の選定等に関する委員会として、人事委員会を設置しております。人事委員会は、社内取締役1名及び社外取締役で構成し、その委員長は社内取締役が務め、取締役会機能の客観性、透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役の関与・助言を得ております。

iii 報酬委員会

取締役等の報酬等に関する委員会として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、社内取締役1名及び社外取締役で構成し、その委員長は社外取締役から選定し、取締役会機能の客観性、透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役の関与・助言を得ております。

iv 監査役会

当行では、監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち、半数にあたる2名を社外監査役とすることで、透明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から経営上の助言を受けております。

v 経営会議

業務執行において、よりの確・迅速な経営の意思決定を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプライアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

vi 内部統制、内部管理・内部監査部門

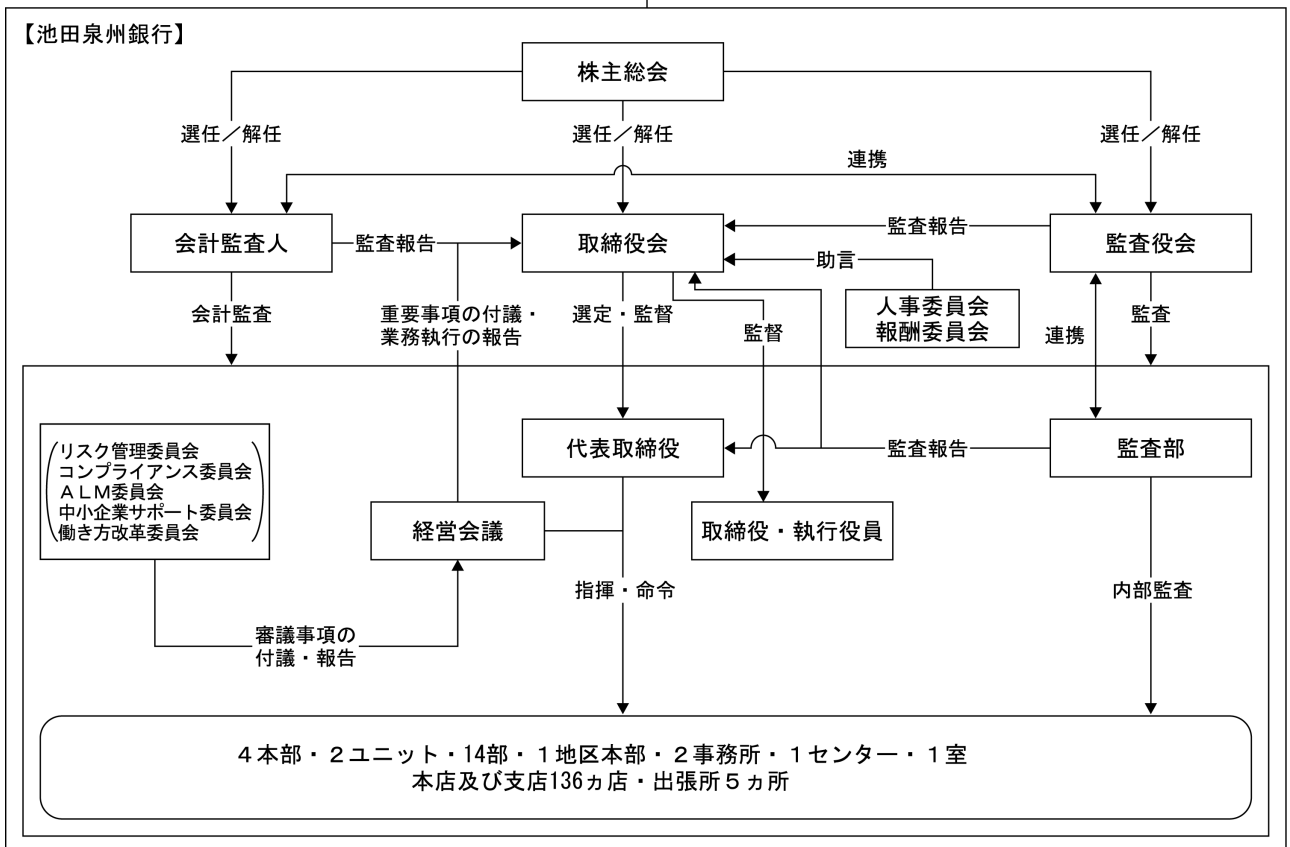
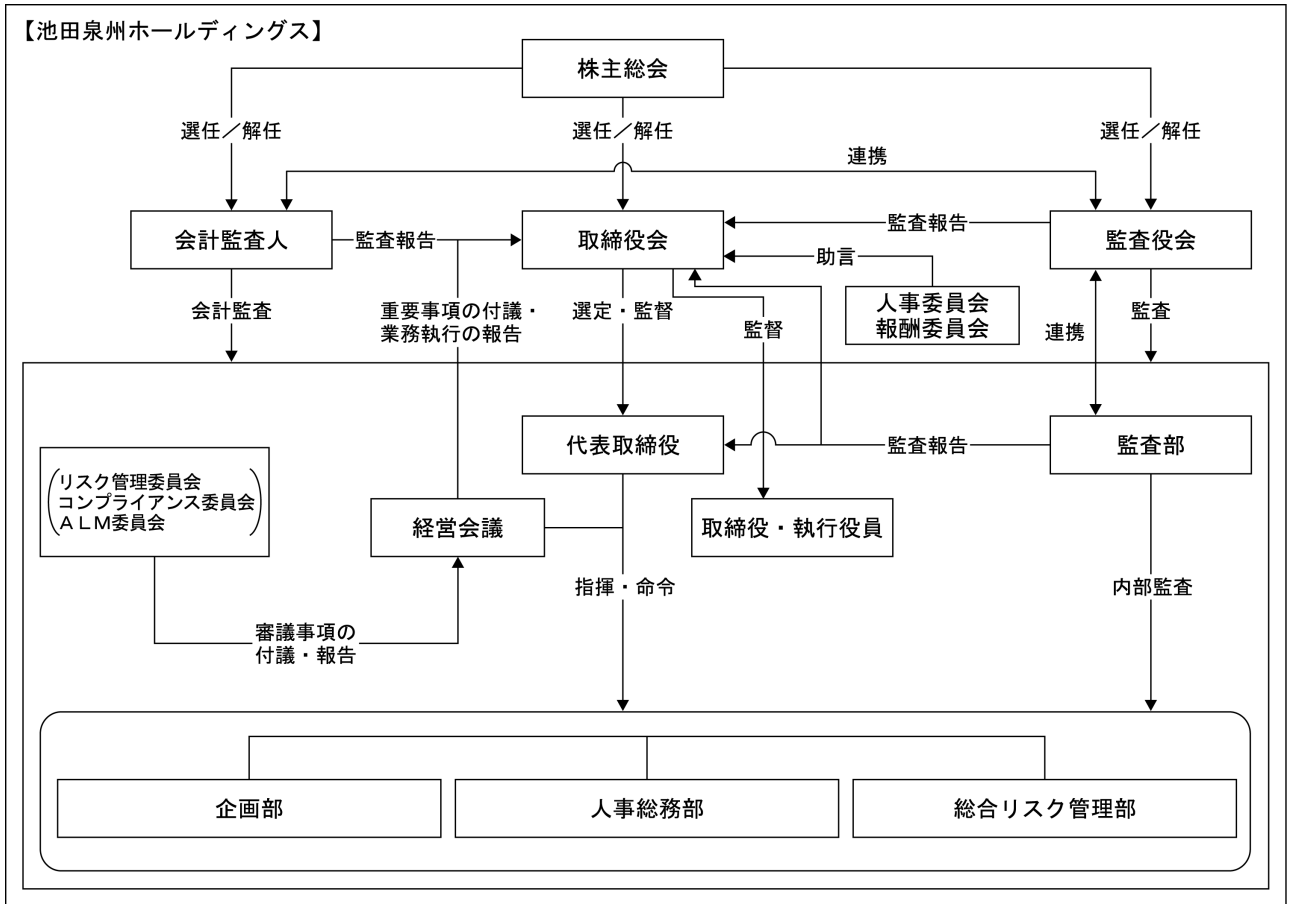
内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画部」「リスク統括部」「監査部」を設置しております。企画部は、会社法並びに金融商品取引法上の内部統制の統括部署の役割を担います。リスク統括部は、内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当します。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンス・プログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、リスク統括部は、リスク管理の統括部署として、リスク管理体制の定期的な見直しと改善を行います。

一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、本部・営業店に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて子会社・関連会社に対する内部監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な提言等を行います。

vii 会計監査人

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井憲一郎、田中宏和、刀禰哲朗の3名であり、金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他18名であります。



ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当行及び当行グループ会社は、人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを目指し、業務の適正を確保するために必要な体制を以下のような観点で構築しております。

i 当行及び当行グループ会社の取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行及び当行グループ会社では、法令等遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、リスク統括部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について当行及び当行グループ会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてのグループ・コンプライアンス・ホットライン制度を設置・運営しており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を図っております。

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーロンダリングの防止に努めます。

さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議について、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いたします。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類についても適切に作成・保管いたします。

iii 当行及び当行グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行及び当行グループ会社の経営の健全性の維持と安定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、当行及び当行グループ会社が抱えるリスクを信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリスクに区分の上、それぞれの所管部を明確にするるとともに、リスク管理委員会を設置し、各リスクのモニタリングを行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

iv 当行及び当行グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、当行及び当行グループ会社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当行及び当行グループ会社の経営目標を定めるとともに、「グループ経営計画」を策定し、当該計画を具体化するため半期毎の業務計画を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営会議を設置し、取締役会で決議した経営の基本方針に基づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項を事前に検討することとしております。

さらに、取締役の所管する本部及びその権限と責任を明確にするるとともに、ITの活用も図りながら効率的な業務執行体制を構築・維持します。

v 当行並びに当行親会社及び当行グループ会社から成る当行グループにおける業務の適正を確保するための体制

当行では、当行グループ各社を池田泉州銀行のグループとして一体と考え、当行が適切に主導し、当行グループ各社が当行との連携を保ちつつ、自社の規模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、当行は、グループ経営管理として関連会社管理規定等を制定し、当行グループ各社から、その役職員の職務の執行に係る事項その他必要な報告を受け、協議する体制を構築し、親会社へは報告、協議する体制を構築しております。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局として監査役スタッフを配置いたします。このスタッフに対する業務執行の指揮命令は監査役が行うこととし、人事異動、人事評価等においても監査役の同意が必要であるなど、取締役からの独立性を確保いたします。

vii 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当行及び当行グループ会社の取締役及び従業員等は、監査役に対して、法定の事項に加え、当行及び当行グループ会社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事項をすみやかに報告することといたします。また、グループ・コンプライアンス・ホットラインへの通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないように通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を構築しております。

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との間で意見交換会を開催しております。

また、監査役は取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議に出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当行に償還を請求することが出来るものとしております。

ハ リスク管理体制について

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、銀行が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、半期毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を十分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

i 統合的リスク管理

統合的リスク管理

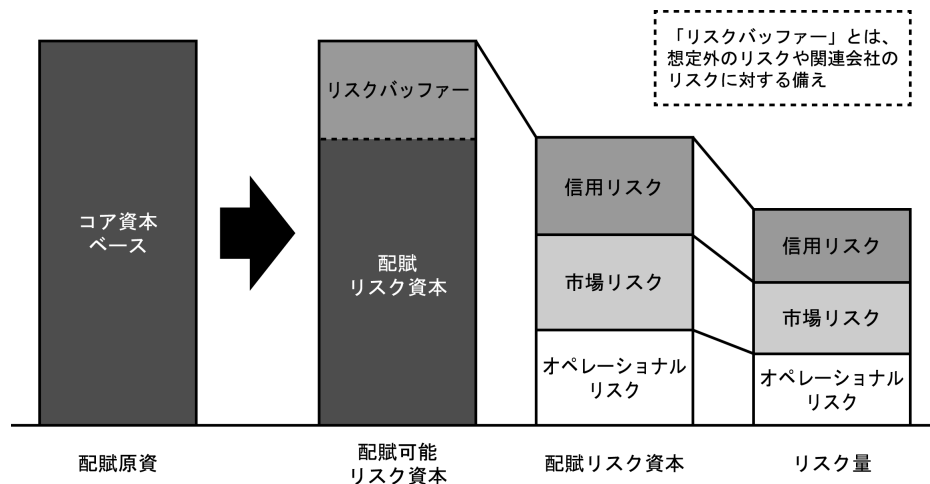
統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力（自己資本）と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当行グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

リスク資本管理制度

当行グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算出したうえで、コア資本を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。



自己資本比率規制の計測手法

当行グループでは、自己資本比率規制におけるリスクアセットの計測手法として、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

ii 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、信用リスク管理部署であるリスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。

個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署（融資部、ソリューション部）の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。さらに、臨店指導や行員研修の実施を通じて、審査体制の整備・強化に努めています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部署として、監査部を設け、資産の健全性の維持・向上に努めています。

iii 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当行グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

iv 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当行グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

v オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務遂行の過程や、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

情報資産（システム）リスク管理

情報資産（システム）リスクとは、情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピューターシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。

有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下することにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、耐震診断や停電対策を行い、災害発生時においても業務を継続できるよう、環境整備に努めています。

人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、職員の能力向上に努めるとともに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更への対応が不十分であったために損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、リスク統括部内にコンプライアンス統括室を設置し、法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

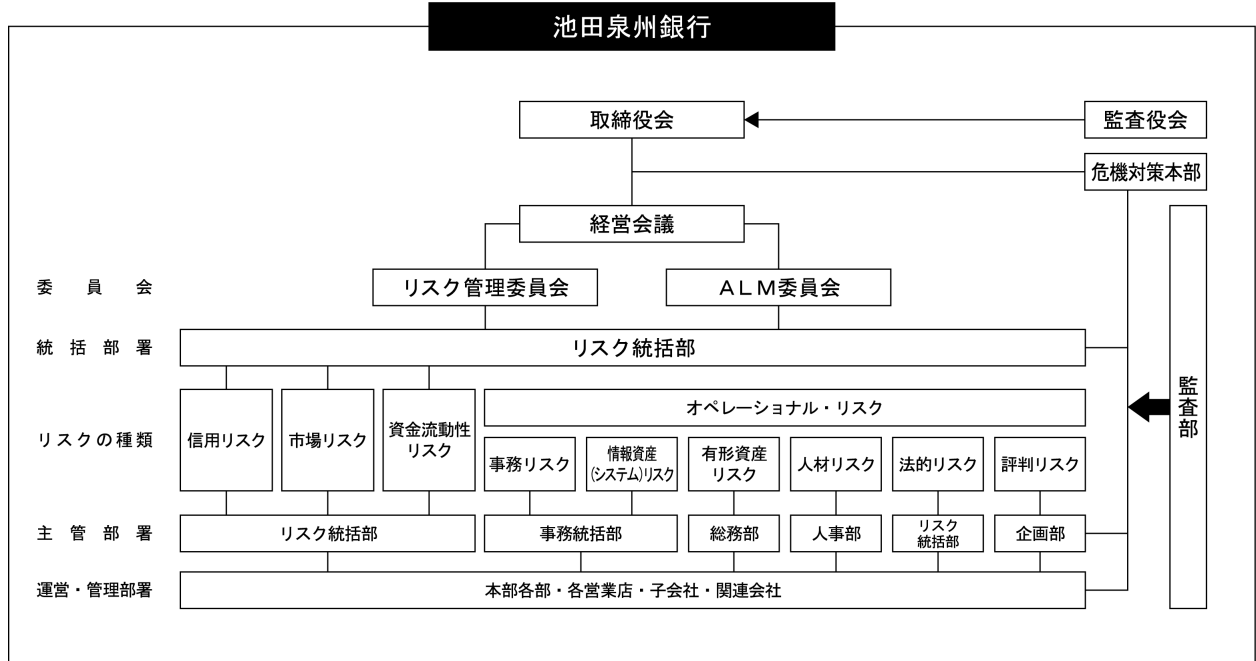
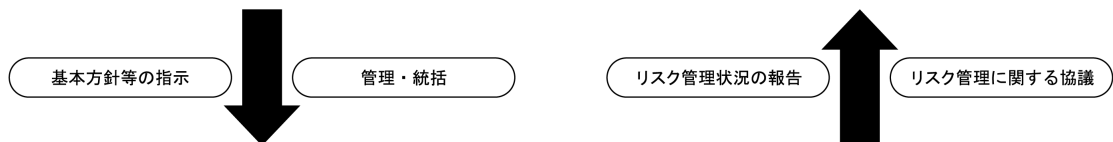
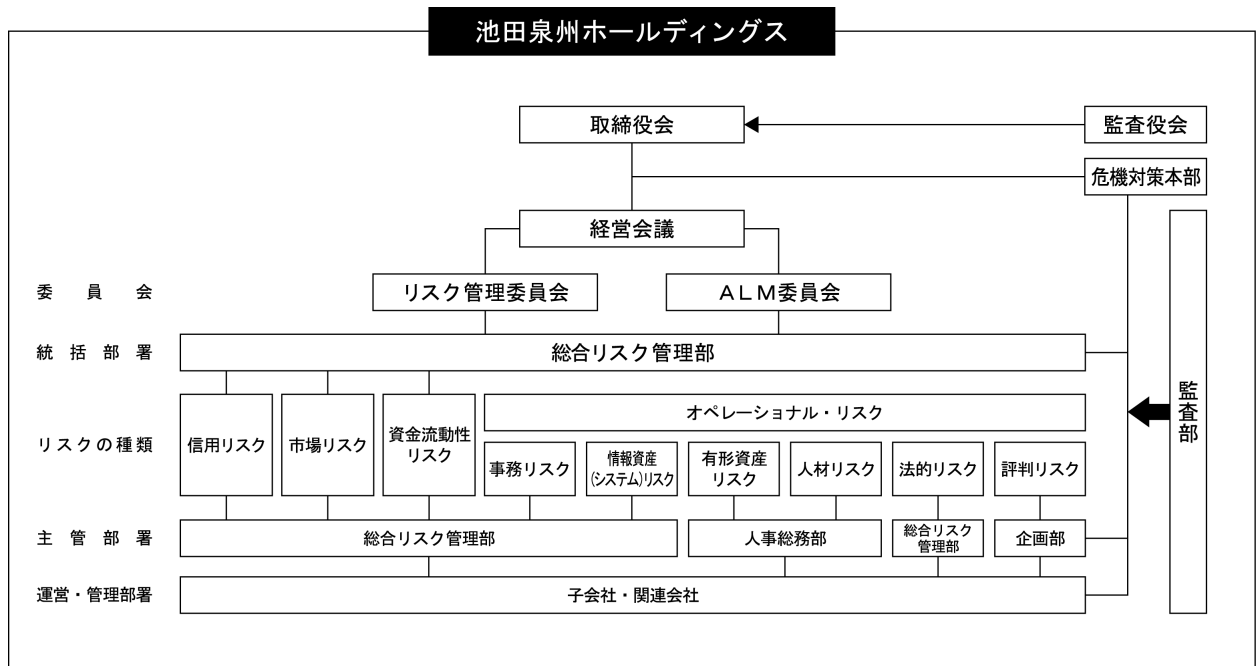
評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当行グループの対応の不備により、当行グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

当行グループでは、経営に与える影響の重大性に鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、評判リスクの回避に努めています。

vi 危機管理

当行グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全行的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。



ニ コンプライアンス体制について

当行及び当行グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

具体的には池田泉州ホールディングス及び当行それぞれに「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、当行は、「コンプライアンスオフィサー」のもとにコンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として「リスク統括部」を設置しております。

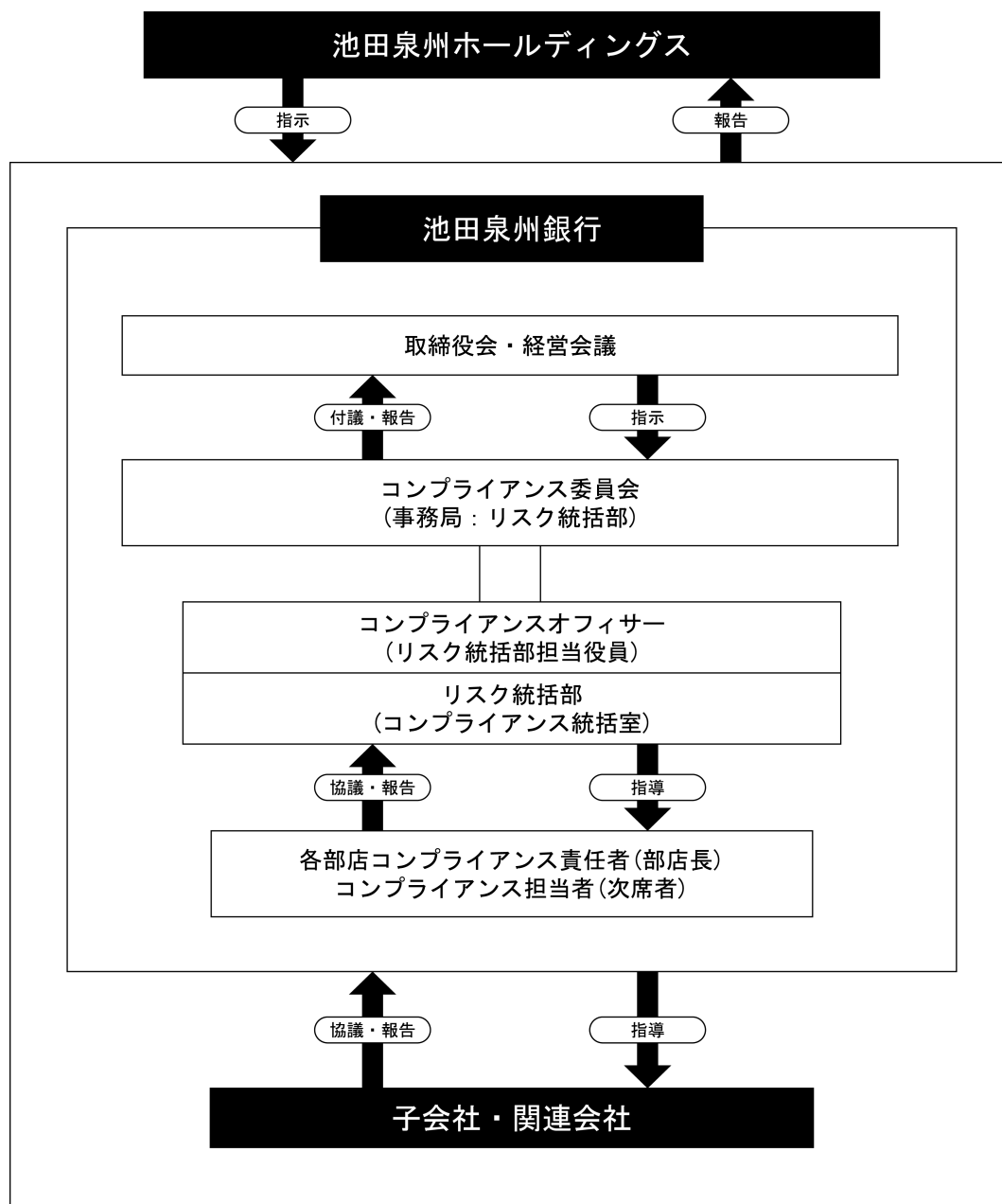
リスク統括部では、部内に設置するコンプライアンス統括室を中心に、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部店においてはコンプライアンスを実践・浸透させるため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当行及び当行グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。



倫理綱領

当グループでは、役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「倫理綱領」を以下のとおり定めています。私たち役職員は、当グループの経営理念・方針を実施するために、倫理綱領の遵守を日常業務の根幹と位置付け、法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

1. 信頼の確立

私たちは社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理と適正な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまから最も信頼される金融グループを目指します。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、創意と工夫を活かして質の高い金融サービスを提供し、地域の経済や社会の発展に貢献します。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

4. 人権および環境の尊重

人と人とのふれあいを大切にし、お互いの人格や個性を尊重するとともに、環境に配慮した企業活動を行います。

5. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、屈することなく断固として排除します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当行では、内部監査の目的・方針等を定めた「内部監査規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当行の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

当行の監査部は、42名（平成29年3月末現在）により構成され、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、本部・営業店に対する内部監査を実施するほか、必要に応じて子会社・関連会社に対する内部監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な提言等を行っております。また、監査結果については、定期的に取り締役会等へ報告を行っております。

監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換の場を設け、監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。また、監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当行の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

池田泉州ホールディングスグループは、社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員といいます。）の独立性を客観的に判断するため、以下のとおり社外役員の独立性に関する基準を定め、この基準をもとに社外役員を選任しており、社外取締役山澤俱和氏、社外監査役山田庸男氏及び吉本健一氏の3名はこの独立性に関する基準を満たしております。なお、非業務執行取締役である古川実氏及び小山孝男氏は、親会社である池田泉州ホールディングスの社外取締役であり、当行の社外取締役の要件を満たしていませんが、独立性判断基準を満たしております。

<池田泉州ホールディングスグループの独立性判断基準>

原則として、現在または最近（※1）において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

1. 当社グループを主要（※2）な取引先とする者またはその業務執行者
 2. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
 3. 当社グループから役員報酬以外に多額（※3）の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律家（当該財産を得ている者が法人等の場合は、当該法人等に所属する者）
 4. 当社の主要株主（※4）またはその業務執行者
 5. 当社グループから多額の寄付等を受ける者またはその業務執行者
 6. 過去（※5）に当社グループの業務執行者であった者
 7. 次に掲げる者（重要でない者を除く）の近親者（※6）
 - A. 上記1～6に該当する者
 - B. 当社グループの企業の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等
- ※1 「最近」の定義：実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等を含む
- ※2 「主要」の定義：直近事業年度における年間連結総売上高（当社の場合は年間連結経常収益）の2%以上を基準に判定
- ※3 「多額」の定義：過去3年間の平均で、年間100万円以上
- ※4 「主要株主」の定義：直近の事業年度末時点において、総議決権の10%以上の議決権を保有する者
- ※5 「過去」の定義：10年以内
- ※6 「近親者」の定義：2親等以内

社外取締役山澤俱和氏は、当行との間に通常の銀行取引があります。また、社外取締役山澤俱和氏の出身元である阪急阪神ホールディングス株式会社と当行との間には通常の銀行取引、並びに池田泉州ホールディングスとの間には資本的関係が、兼職先である株式会社阪急阪神ホテルズと当行との間には通常の銀行取引が、阪神高速道路株式会社と当行との間には通常の銀行取引が、それぞれあります。

社外取締役山澤俱和氏は、代表取締役として企業経営に関与した幅広い経験と高い見識があり、かつ十分な社会的信用を有していることから、社外取締役としての役割を果たしていただくことが期待できます。

社外監査役山田庸男氏は、当行との間に通常の銀行取引があり、池田泉州ホールディングス普通株式を20,000株（平成29年3月31日現在）保有しております。また、社外監査役山田庸男氏が社員を務める弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所と当行との間には法律顧問契約が、兼職先である学校法人常翔学園と当行の間には通常の銀行取引が、岩井コスモホールディングス株式会社と当行の間には通常の銀行取引が、株式会社フジオフードシステムと当行の間には資本的関係及び通常の銀行取引、並びに池田泉州ホールディングスとの間には資本的関係が、それぞれあります。

社外監査役山田庸男氏は、弁護士資格を有し、法務等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地並びに企業における幅広い経験に基づき、当行の社外監査役としての役割を果たしております。

社外監査役吉本健一氏は、当行との間に通常の銀行取引があります。

社外監査役吉本健一氏は、弁護士資格を有し、神戸学院大学の法学部教授を務めており、大学教授や企業の社外監査役としての幅広い知見及び経験に基づき、当行の社外監査役としての役割を果たしております。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。

④ 役員の報酬等の内容（平成29年3月期）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰入額	その他	
取締役(社外取締役を除く)	172	154	—	17	12
監査役(社外監査役を除く)	35	35	—	—	2
社外役員	28	28	—	—	7

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
13	3	基本報酬13百万円

⑤ その他

イ 当行の取締役は23名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしております。

ロ 当行は、株主総会の普通決議要件について、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ニ 当行は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ホ 当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	—	68	7
連結子会社	16	—	17	—
計	85	—	86	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I 前連結会計年度

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

金融商品時価評価モデルの調査等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	459,146	673,856
コールローン及び買入手形	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	※8, ※14 1,026,783	※1, ※8, ※14 929,482
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,765,182	※2, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,813,333
外国為替	※6 6,451	※6 6,340
その他資産	※8 61,968	※8 59,722
有形固定資産	※10, ※11 38,629	※10, ※11 38,405
建物	16,479	16,320
土地	15,464	15,776
リース資産	15	19
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,606	6,166
無形固定資産	5,558	4,790
ソフトウェア	4,716	3,966
その他の無形固定資産	841	823
退職給付に係る資産	13,018	14,334
繰延税金資産	14,152	9,488
支払承諾見返	14,399	13,006
貸倒引当金	△30,483	△21,883
資産の部合計	5,402,981	5,568,376
負債の部		
預金	※8 4,732,609	※8 4,802,485
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー及び売渡手形	—	14,809
売現先勘定	—	※8 9,907
債券貸借取引受入担保金	※8 211,509	※8 249,762
借入金	※8, ※12 83,665	※8, ※12 159,054
外国為替	429	583
社債	※13 55,000	※13 20,000
その他負債	42,443	49,747
賞与引当金	1,706	1,705
退職給付に係る負債	741	142
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	223	226
偶発損失引当金	334	350
繰延税金負債	110	92
支払承諾	14,399	13,006
負債の部合計	5,147,468	5,322,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,193
利益剰余金	59,490	66,145
株主資本合計	225,061	231,724
その他有価証券評価差額金	21,753	7,793
繰延ヘッジ損益	△144	△139
退職給付に係る調整累計額	1,927	3,184
その他の包括利益累計額合計	23,536	10,838
非支配株主持分	6,914	3,417
純資産の部合計	255,512	245,980
負債及び純資産の部合計	5,402,981	5,568,376

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	108,643	101,182
資金運用収益	61,362	56,871
貸出金利息	45,468	42,414
有価証券利息配当金	15,211	14,015
コールローン利息及び買入手形利息	72	26
預け金利息	461	378
その他の受入利息	147	37
役員取引等収益	19,057	17,676
その他業務収益	8,006	10,760
その他経常収益	20,217	15,873
貸倒引当金戻入益	117	—
偶発損失引当金戻入益	16	—
償却債権取立益	1,481	1,522
その他の経常収益	※2 18,600	※2 14,350
経常費用	86,375	80,723
資金調達費用	7,621	7,694
預金利息	4,471	3,226
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借用金利息	676	673
社債利息	1,206	876
その他の支払利息	420	1,338
役員取引等費用	6,512	7,159
その他業務費用	11,631	3,879
営業経費	※1 47,942	※1 49,588
その他経常費用	12,667	12,401
貸倒引当金繰入額	—	1,709
その他の経常費用	※3 12,667	※3 10,692
経常利益	22,268	20,458
特別利益	25	34
株式報酬受入益	25	34
特別損失	409	295
固定資産処分損	117	202
減損損失	291	93
税金等調整前当期純利益	21,883	20,197
法人税、住民税及び事業税	506	2,314
法人税等調整額	4,690	4,053
法人税等合計	5,197	6,368
当期純利益	16,686	13,829
非支配株主に帰属する当期純利益	9	1,573
親会社株主に帰属する当期純利益	16,677	12,255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,686	13,829
その他の包括利益	※1 △3,784	※1 △12,698
その他有価証券評価差額金	652	△13,960
繰延ヘッジ損益	△150	5
退職給付に係る調整額	△4,286	1,257
包括利益	12,901	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,891	△442
非支配株主に係る包括利益	10	1,572

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当		△422	△5,501	△5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,677	16,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,252	11,175	32,103
当期末残高	61,385	104,185	59,490	225,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	651	△150	△4,286	△3,785	△412	△4,198
当期変動額合計	651	△150	△4,286	△3,785	△412	27,904
当期末残高	21,753	△144	1,927	23,536	6,914	255,512

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061
当期変動額				
合併による増減		8		8
剰余金の配当			△5,600	△5,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,255	12,255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	8	6,654	6,663
当期末残高	61,385	104,193	66,145	231,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	6,914	255,512
当期変動額						
合併による増減						8
剰余金の配当						△5,600
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	△3,497	△16,194
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	△3,497	△9,531
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	3,417	245,980

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,883	20,197
減価償却費	5,000	5,114
減損損失	291	93
持分法による投資損益 (△は益)	5	△32
貸倒引当金の増減 (△)	△1,424	△8,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,662	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	3
偶発損失引当金の増減 (△)	△16	16
資金運用収益	△61,362	△56,871
資金調達費用	7,621	7,694
有価証券関係損益 (△)	△883	△10,542
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1,593	△190
為替差損益 (△は益)	9,742	2,731
固定資産処分損益 (△は益)	88	178
貸出金の純増 (△) 減	△92,660	△48,151
預金の純増減 (△)	△8,754	69,876
譲渡性預金の純増減 (△)	2,256	△3,800
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△75,259	85,388
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,953	565
商品有価証券の純増 (△) 減	△43	△95
コールローン等の純増 (△) 減	△250	750
コールマネー等の純増減 (△)	—	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△39,667	38,253
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△129	110
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△109	153
資金運用による収入	62,012	56,885
資金調達による支出	△8,284	△7,937
その他	△1,456	△4,718
小計	△179,531	171,954
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,256	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,788	172,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△724,154	△713,962
有価証券の売却による収入	547,418	604,194
有価証券の償還による収入	282,763	207,951
金銭の信託の増加による支出	△289	△228
金銭の信託の減少による収入	1,860	420
有形固定資産の取得による支出	△4,182	△2,725
無形固定資産の取得による支出	△1,390	△1,354
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,026	94,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,350	—
劣後特約付借入れによる収入	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	△35,000
配当金の支払額	△5,923	△5,600
非支配株主への配当金の支払額	△480	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	△50,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,515	215,274
現金及び現金同等物の期首残高	532,484	453,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 453,968	※1 669,243

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州リース株式会社並びに泉銀総合リース株式会社は、平成28年4月1日に池田泉州リース株式会社を存続会社として合併いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合及び池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合に出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 11社

3月末日 15社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,285百万円(前連結会計年度末は35,998百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	一百万円	32百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,628百万円	1,621百万円
延滞債権額	50,252百万円	43,099百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	5百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	12,834百万円	10,755百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	65,721百万円	55,476百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	19,469百万円	18,837百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
19,990百万円	17,175百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	348,435百万円	423,257百万円
貸出金	45,231 "	61,764 "
その他資産	881 "	643 "
計	394,548 "	485,665 "
担保資産に対応する債務		
預金	6,828 "	13,401 "
売現先勘定	— "	9,907 "
債券貸借取引受入担保金	211,509 "	249,762 "
借入金	25,188 "	114,148 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	28,004百万円	20,503百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,575百万円	4,130百万円
保証金	4,717百万円	4,776百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
金融商品等差入担保金	—百万円	10百万円
中央清算機関差入証拠金	—百万円	4,797百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	708,987百万円	732,992百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	697,784百万円	719,805百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	44,017百万円	45,423百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	376百万円	375百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(ー百万円)	(ー百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	17,000百万円	7,000百万円

※13 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,429百万円	3,886百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	24,734百万円	24,656百万円
減価償却費	4,840百万円	4,870百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	7,773百万円	5,464百万円
金銭の信託運用益	1,869百万円	441百万円
債権売却益	592百万円	226百万円
株式関連派生商品収益	127百万円	ー百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸出金償却	4,137百万円	2,612百万円
債権譲渡損	229百万円	147百万円
株式等償却	204百万円	163百万円
株式等売却損	367百万円	70百万円
金銭の信託運用損	276百万円	250百万円
保証協会負担金	268百万円	295百万円
株式関連派生商品費用	ー百万円	199百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		2,806		△3,406
組替調整額		△1,661		△10,517
税効果調整前		1,144		△13,924
税効果額		△491		△36
その他有価証券評価差額金		652		△13,960
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△628		△427
組替調整額		412		434
税効果調整前		△215		7
税効果額		65		△2
繰延ヘッジ損益		△150		5
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△5,260		2,066
組替調整額		△1,129		△255
税効果調整前		△6,389		1,810
税効果額		2,103		△553
退職給付に係る調整額		△4,286		1,257
その他の包括利益合計		△3,784		△12,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	5,000	—	52,837	注
合計	47,837	5,000	—	52,837	

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,000千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,501	115	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月26日 取締役会	普通株式	422	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,800	53	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	459,146百万円	673,856百万円
当座預け金	△303百万円	△8百万円
普通預け金	△4,496百万円	△4,232百万円
通知預け金	△30百万円	△30百万円
定期預け金	△85百万円	△85百万円
振替貯金	△262百万円	△256百万円
現金及び現金同等物	453,968百万円	669,243百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	730	894
1年超	4,310	5,829
合計	5,040	6,724

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(A L M)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング(短期的な売買差益獲得)の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「A L M委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

① 統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本)と対比することによって、統合的な管理を行っています。

② 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的を取締役会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署がバリュエーション・アット・リスク(V a R)を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当行グループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量を、V a Rを用いて日次で把握、管理しています。

このV a R算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成29年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの金融商品の市場リスク量(損失額の推計値)は、金利が147億円、株式が259億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体では330億円となっています。

なお、当行グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のV a Rについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

平成28年度分に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は1回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	459,146	459,146	—
(2) コールローン及び買入手形	885	885	—
(3) 買入金銭債権(*1)	67	67	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	221	221	—
(5) 金銭の信託	27,000	27,000	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,702	76,168	465
その他有価証券	943,236	943,236	—
(7) 貸出金	3,765,182		
貸倒引当金(*1)	△29,131		
	3,736,050	3,751,477	15,427
(8) 外国為替(*1)	6,450	6,451	0
資産計	5,248,761	5,264,654	15,893
(1) 預金	4,732,609	4,732,818	208
(2) 譲渡性預金	3,800	3,800	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	211,509	211,509	—
(6) 借入金	83,665	83,875	209
(7) 外国為替	429	429	—
(8) 社債	55,000	55,805	805
負債計	5,087,014	5,088,238	1,223
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	391	391	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,639	1,639	—
デリバティブ取引計	2,030	2,030	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	673,856	673,856	—
(2) コールローン及び買入手形	172	172	—
(3) 買入金銭債権(*1)	31	31	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	317	317	—
(5) 金銭の信託	26,979	26,979	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	49,799	50,070	271
その他有価証券	869,826	869,826	—
(7) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,813,333 △20,241		
	3,793,092	3,801,526	8,434
(8) 外国為替(*1)	6,340	6,340	0
資産計	5,420,414	5,429,120	8,706
(1) 預金	4,802,485	4,802,604	118
(3) コールマネー及び売渡手形	14,809	14,809	—
(4) 売現先勘定	9,907	9,907	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	249,762	249,762	—
(6) 借入金	159,054	159,074	20
(7) 外国為替	583	583	—
(8) 社債	20,000	20,196	196
負債計	5,256,603	5,256,938	334
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	232	232	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,060	3,060	—
デリバティブ取引計	3,292	3,292	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場株式(*1、2)	5,999	6,179
② 組合出資金(*3)	1,838	3,638
③ その他	5	5
合計	7,844	9,823

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について161百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について155百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	408,682	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	885	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	67	—	—	—	—	—
有価証券	136,266	237,030	53,205	29,051	172,781	146,040
満期保有目的の債券	25,900	48,800	1,000	—	—	—
うち国債	—	25,000	—	—	—	—
社債	20,900	2,800	—	—	—	—
その他	5,000	21,000	1,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	110,366	188,230	52,205	29,051	172,781	146,040
うち国債	14,100	35,000	2,000	—	—	—
地方債	24,866	18,432	3,150	2,580	—	—
社債	69,816	118,539	9,483	65	2,804	50,820
その他	1,583	16,259	37,571	26,405	169,977	95,219
貸出金(*1、2)	768,088	638,999	476,428	303,860	329,761	1,191,655
外国為替	6,451	—	—	—	—	—
合計	1,320,442	876,030	529,633	332,911	502,543	1,337,696

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない56,388百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	627,124	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	172	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	31	—	—	—	—	—
有価証券	150,768	116,504	31,138	22,460	300,279	113,720
満期保有目的の債券	38,800	11,000	—	—	—	—
うち国債	25,000	—	—	—	—	—
社債	2,800	—	—	—	—	—
その他	11,000	11,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	111,968	105,504	31,138	22,460	300,279	113,720
うち国債	35,000	2,000	—	—	—	—
地方債	13,052	10,060	6,894	2,000	—	—
社債	62,866	84,730	12,430	18,721	3,159	52,310
その他	1,049	8,714	11,813	1,738	297,120	61,409
貸出金(*1、2)	757,325	651,480	500,070	293,521	367,174	1,200,193
外国為替	6,340	—	—	—	—	—
合計	1,541,762	767,985	531,208	315,982	667,454	1,313,913

(*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,567百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,443,739	237,345	23,701	443	882	—
譲渡性預金	3,800	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	211,509	—	—	—	—	—
借入金	49,174	3,846	13,609	17,036	—	—
社債	—	—	—	35,000	20,000	—
合計	4,708,222	241,191	37,311	52,479	20,882	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、満期日を経過した定期性預金26,496百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,523,381	226,849	19,160	419	785	—
コールマネー及び売渡手形	14,809	—	—	—	—	—
売現先勘定	9,907	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	—	—	—	—	—
借入金	45,745	6,993	99,316	7,000	—	—
社債	—	—	—	20,000	—	—
合計	4,843,606	233,842	118,476	27,419	785	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、満期日を経過した定期性預金31,889百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)	△0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,998	25,143	145
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,704	23,741	37
	その他	26,000	26,291	291
	小計	74,702	75,177	474
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	991	△8
	小計	1,000	991	△8
合計		75,702	76,168	465

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,998	25,062	63
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,800	2,801	0
	その他	22,000	22,206	206
	小計	49,799	50,070	271
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		49,799	50,070	271

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56,999	26,780	30,218
	債券	309,758	307,331	2,426
	国債	51,260	51,151	109
	地方債	29,810	29,616	193
	短期社債	—	—	—
	社債	228,686	226,562	2,124
	その他	295,832	288,634	7,197
	小計	662,589	622,746	39,843
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	6,277	7,920	△1,642
	債券	44,642	44,672	△30
	国債	—	—	—
	地方債	19,528	19,532	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	25,114	25,139	△25
	その他	229,725	238,831	△9,105
	小計	280,646	291,424	△10,778
合計	943,236	914,171	29,064	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	64,653	28,279	36,374
	債券	213,524	212,564	960
	国債	37,051	37,013	38
	地方債	25,386	25,234	151
	短期社債	—	—	—
	社債	151,086	150,316	769
	その他	36,697	33,414	3,283
	小計	314,875	274,257	40,618
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,044	2,217	△172
	債券	90,674	90,890	△216
	国債	—	—	—
	地方債	6,882	6,893	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	83,791	83,996	△205
	その他	462,232	487,321	△25,088
	小計	554,950	580,428	△25,477
合計	869,826	854,685	15,140	

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14,602	6,803	—
債券	45,171	858	0
国債	21,312	436	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,859	421	0
その他	483,860	3,632	10,164
合計	543,634	11,294	10,164

- 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9,658	5,409	20
債券	26,601	840	0
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	26,601	840	0
その他	556,656	5,386	2,699
合計	592,916	11,636	2,719

- 6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、42百万円(すべて株式)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、7百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	27,000	△91

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	26,979	20

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	29,064
その他有価証券	29,064
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	7,308
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,756
(△)非支配株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	21,753

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	15,140
その他有価証券	15,140
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	7,344
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,795
(△)非支配株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,793

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	55,319	51,853	337	337
	為替予約				
	売建	12,500	—	242	242
	買建	6,450	—	△236	△236
	通貨オプション				
	売建	34,998	23,929	△1,403	192
	買建	34,998	23,929	1,403	126
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	343	661

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	64,198	49,979	389	389
	為替予約				
	売建	11,659	—	△70	△70
	買建	2,862	—	12	12
	通貨オプション				
	売建	33,866	23,242	△1,358	374
	買建	33,866	23,242	1,358	△69
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	331	636

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	30,000	—	48	5	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	48	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	6,078	—	△86	△86
	買建	6,177	—	△12	△12
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△98	△98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	外貨建の有価証券	185,113	185,113	2,160
	受取変動・支払変動		—	—	—
合計		—	—	—	2,160

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26,592	19,493	1,639
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計		—	—	—	1,639

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	24,019	20,878	900
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計		—	—	—	900

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

当行の退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

一部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）を設け、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	30,625	34,517
勤務費用	795	1,015
利息費用	410	129
数理計算上の差異の発生額	4,150	1,393
退職給付の支払額	△1,478	△1,344
その他	13	12
退職給付債務の期末残高	34,517	35,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
年金資産の期首残高	46,502	46,795
期待運用収益	867	904
数理計算上の差異の発生額	△1,109	3,459
事業主からの拠出額	1,730	—
退職給付の支払額	△1,195	△1,243
年金資産の期末残高	46,795	49,915

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,378	35,580
年金資産	△46,795	△49,915
	△12,416	△14,334
非積立型制度の退職給付債務	138	142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,277	△14,192

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	741	142
退職給付に係る資産	△13,018	△14,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,277	△14,192

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	795	1,015
利息費用	410	129
期待運用収益	△867	△904
数理計算上の差異の費用処理額	△793	81
過去勤務費用の費用処理額	△336	△336
確定給付制度に係る退職給付費用	△790	△14

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△336	△336
数理計算上の差異	△6,053	2,147
合計	△6,389	1,810

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,777	△1,441
未認識数理計算上の差異	△999	△3,146
合計	△2,776	△4,587

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	11%	10%
株式	60%	63%
現金及び預金等短期運用資金	14%	12%
生保一般勘定	4%	4%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度は36%、当連結会計年度は35%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.01%~0.65%	0.00%~1.01%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.72%~3.80%	1.68%~3.60%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,377百万円	15,613百万円
賞与引当金	530百万円	531百万円
退職給付に係る負債	229百万円	48百万円
有価証券評価損	4,174百万円	4,053百万円
繰越欠損金	13,762百万円	11,039百万円
減価償却費	665百万円	658百万円
その他有価証券評価差額金	110百万円	4,305百万円
その他	2,718百万円	2,995百万円
繰延税金資産小計	38,569百万円	39,246百万円
評価性引当額	△16,576百万円	△21,038百万円
繰延税金資産合計	21,992百万円	18,208百万円
繰延税金負債		
未収配当金益金不算入	△222百万円	△210百万円
その他有価証券評価差額金	△7,358百万円	△7,393百万円
退職給付に係る資産	△240百万円	△1,148百万円
その他	△128百万円	△59百万円
繰延税金負債合計	△7,950百万円	△8,812百万円
繰延税金資産の純額	14,042百万円	9,395百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	△13.4%	0.6%
繰越欠損金控除限度額制限	0.3%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%	—%
その他	△1.0%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	31.5%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	45,468	31,957	31,218	108,643

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,414	29,749	29,018	101,182

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホー ルディングス	大阪市 北区	102,999	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	722	—	—
							金銭貸借取 引	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州ホー ルディングス	大阪市 北区	102,999	銀行持株 会社	— (直接 100.0)	経営管理等 役員の兼任 等	経営管理費 の支払	757	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	細見 歳一 (注) 1	大阪府 池田市	—	不動産 賃貸業	—	銀行取引	金銭貸借 取引	—	証書貸付 未収収益	430 0
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社渋七 (注) 1、2	大阪府 池田市	3	不動産 賃貸業	—	銀行取引	金銭貸借 取引	—	証書貸付 前受収益	339 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。

2 当行取締役細見恭樹及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス
(東京証券取引所に上場)

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,704.98	4,590.78
1株当たり当期純利益金額	円	321.62	231.94

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,512	245,980
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,914	3,417
(うち非支配株主持分)	6,914	3,417
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	248,597	242,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	52,837	52,837

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,677	12,255
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,677	12,255
普通株式の期中平均株式数	千株	51,853	52,837

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 9月21日	10,000	—	—	—	—
	第3回国内劣後 特約付無担保社債	平成23年 12月16日	5,000	—	—	—	—
	第4回国内劣後 特約付無担保社債	平成24年 3月23日	20,000	—	—	—	—
	第5回国内劣後 特約付無担保社債	平成25年 9月25日	10,000	10,000	1.40	なし	平成35年 9月25日
	第6回国内劣後 特約付無担保社債	平成25年 12月27日	10,000	10,000	1.35	なし	平成35年 12月27日
合計		—	55,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	83,665	159,054	0.36	—
借入金	83,665	159,054	0.36	平成29年4月～ 平成34年10月
1年以内に返済予定のリース 債務	7	6	1.96	—
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)	8	12	2.01	平成30年7月～ 平成35年7月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりませぬ。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	45,745	2,070	4,922	99,016	299
リース債務(百万円)	6	4	3	3	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行は、該当ありませぬ。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありませぬ。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	458,409	673,721
現金	50,461	46,728
預け金	407,947	626,992
コールローン	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
商品国債	6	106
商品地方債	215	211
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	※1, ※8, ※13 1,051,825	※1, ※8, ※13 954,214
国債	76,259	62,050
地方債	49,338	32,269
社債	277,505	237,668
株式	90,783	94,340
その他の証券	557,938	527,885
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,752,067	※2, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,811,171
割引手形	※6 19,237	※6 18,557
手形貸付	58,248	56,661
証書貸付	3,432,896	3,492,650
当座貸越	241,685	243,301
外国為替	6,451	6,340
外国他店預け	5,663	5,419
買入外国為替	※6 215	※6 262
取立外国為替	572	658
その他資産	33,803	30,069
前払費用	316	337
未収収益	5,799	5,833
先物取引差入証拠金	3,575	4,130
先物取引差金勘定	—	102
金融派生商品	4,724	6,742
金融商品等差入担保金	—	10
その他の資産	※8 19,388	※8 12,913
有形固定資産	※10 38,039	※10 37,874
建物	16,440	16,287
土地	15,464	15,776
リース資産	14	18
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,056	5,668
無形固定資産	6,145	5,208
ソフトウェア	5,277	4,358
リース資産	4	—
その他の無形固定資産	863	849
前払年金費用	10,741	10,602
繰延税金資産	14,053	9,944
支払承諾見返	14,127	12,945
貸倒引当金	△16,232	△12,188
投資損失引当金	△2,310	△3,011
資産の部合計	5,395,297	5,564,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	※8 4,777,696	※8 4,848,297
当座預金	174,753	185,259
普通預金	2,053,801	2,191,323
貯蓄預金	24,612	24,340
通知預金	11,110	8,863
定期預金	2,473,012	2,395,117
定期積金	19	18
その他の預金	40,385	43,374
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー	—	14,809
売現先勘定	—	※8 9,907
債券貸借取引受入担保金	※8 211,509	※8 249,762
借入金	※8 73,181	※8 150,989
借入金	※11 73,181	※11 150,989
外国為替	429	583
売渡外国為替	423	545
未払外国為替	6	38
社債	※12 55,000	※12 20,000
その他負債	21,448	28,221
未払法人税等	170	1,339
未払費用	3,634	3,582
前受収益	963	904
従業員預り金	1,299	1,347
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,693	3,449
金融商品等受入担保金	—	3,202
リース債務	20	18
資産除去債務	518	502
その他の負債	12,146	13,874
賞与引当金	1,554	1,551
退職給付引当金	1,101	855
役員退職慰労引当金	35	29
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	138	137
偶発損失引当金	334	350
支払承諾	14,127	12,945
負債の部合計	5,160,814	5,338,928
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	47,532	52,443
利益準備金	7,731	8,851
その他利益剰余金	39,801	43,591
繰越利益剰余金	39,801	43,591
株主資本合計	213,103	218,014
その他有価証券評価差額金	21,524	7,588
繰延ヘッジ損益	△144	△139
評価・換算差額等合計	21,380	7,449
純資産の部合計	234,483	225,463
負債及び純資産の部合計	5,395,297	5,564,391

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	95,931	87,945
資金運用収益	61,553	56,564
貸出金利息	45,035	42,094
有価証券利息配当金	15,867	14,034
コールローン利息	72	26
預け金利息	461	378
その他の受入利息	116	30
役務取引等収益	15,322	13,799
受入為替手数料	2,402	2,367
その他の役務収益	12,920	11,431
その他業務収益	8,031	10,760
外国為替売買益	1,055	931
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	5,312	9,191
金融派生商品収益	1,662	636
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	11,023	6,820
偶発損失引当金戻入益	16	—
償却債権取立益	515	535
株式等売却益	7,628	5,131
金銭の信託運用益	1,869	441
その他の経常収益	※2 993	712
経常費用	76,869	71,548
資金調達費用	7,580	7,639
預金利息	4,505	3,226
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借用金利息	596	616
社債利息	1,206	876
金利スワップ支払利息	412	1,329
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	8,291	8,812
支払為替手数料	680	707
その他の役務費用	7,611	8,104
その他業務費用	11,631	3,879
国債等債券売却損	11,631	3,879
営業経費	※1 45,721	※1 47,230
その他経常費用	3,644	3,986
貸倒引当金繰入額	512	1,489
貸出金償却	1,298	682
株式等売却損	358	20
株式等償却	41	8
金銭の信託運用損	276	250
その他の経常費用	※3 1,157	※3 1,534
経常利益	19,062	16,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	25	34
株式報酬受入益	25	34
特別損失	383	289
固定資産処分損	91	195
減損損失	291	93
税引前当期純利益	18,704	16,142
法人税、住民税及び事業税	△212	1,556
法人税等調整額	4,491	4,074
法人税等合計	4,279	5,630
当期純利益	14,424	10,511

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当		84	△507	△422
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,759	△507	10,252
当期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△6,601	△5,501	△5,923
当期純利益		14,424	14,424	14,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,100	7,823	8,923	29,850
当期末残高	7,731	39,801	47,532	213,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△5,923
当期純利益				14,424
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	568	△148	420	420
当期変動額合計	568	△148	420	30,271
当期末残高	21,524	△144	21,380	234,483

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103
当期変動額				
剰余金の配当	1,120	△6,720	△5,600	△5,600
当期純利益		10,511	10,511	10,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,120	3,790	4,910	4,910
当期末残高	8,851	43,591	52,443	218,014

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,524	△144	21,380	234,483
当期変動額				
剰余金の配当				△5,600
当期純利益				10,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,936	5	△13,930	△13,930
当期変動額合計	△13,936	5	△13,930	△9,020
当期末残高	7,588	△139	7,449	225,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,110百万円(前事業年度末は32,879百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結財務諸表に記載している同項目をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	23,135百万円	23,130百万円
出資金	3,257百万円	3,616百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1,750百万円	916百万円
延滞債権額	39,801百万円	31,457百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	5百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	10,599百万円	10,495百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	52,156百万円	42,868百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	19,469百万円	18,837百万円

※7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
19,990百万円	17,175百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	348,435百万円	423,257百万円
貸出金	45,231 〃	61,764 〃
その他の資産	97 〃	98 〃
計	393,763 〃	485,119 〃
担保資産に対応する債務		
預金	6,828百万円	13,401百万円
売現先勘定	— 〃	9,907 〃
債券貸借取引受入担保金	211,509 〃	249,762 〃
借入金	24,631 〃	113,819 〃

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	28,004百万円	20,503百万円

また、その他の資産には、保証金、先物取引負担金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	4,642百万円	4,706百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
中央清算機関差入証拠金	—百万円	4,797百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	688,371百万円	714,936百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	677,169百万円	701,749百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	376百万円	375百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	17,000百万円	7,000百万円

※12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	3,429百万円	3,886百万円

(損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	22,364百万円	22,258百万円
減価償却費	5,102百万円	5,147百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式関連派生商品収益	127百万円	一百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
保証協会負担金	268百万円	295百万円
投資損失引当金繰入額	479百万円	701百万円
株式関連派生商品費用	一百万円	199百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	26,387	26,747
関連会社株式	5	0
合計	26,392	26,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,930百万円	10,433百万円
繰越欠損金	11,975百万円	9,155百万円
有価証券評価損	8,584百万円	8,457百万円
退職給付引当金	792百万円	254百万円
投資損失引当金	706百万円	907百万円
その他有価証券評価差額金	110百万円	4,305百万円
減価償却費	655百万円	656百万円
賞与引当金	478百万円	477百万円
その他	2,472百万円	2,774百万円
繰延税金資産小計	36,708百万円	37,424百万円
評価性引当額	△15,103百万円	△19,959百万円
繰延税金資産合計	21,605百万円	17,465百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,205百万円	△7,238百万円
未収配当金益金不算入	△222百万円	△210百万円
その他	△123百万円	△70百万円
繰延税金負債合計	△7,551百万円	△7,520百万円
繰延税金資産の純額	14,053百万円	9,944百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	△14.4%	4.1%
繰越欠損金控除限度額制限	0.3%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	—%
連結納税による影響	—%	△1.1%
その他	△0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	34.9%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,306	1,200	628 (85)	46,879	30,591	1,189	16,287
土地	15,464	312	0 (-)	15,776	-	-	15,776
リース資産	186	12	154 (-)	44	25	8	18
建設仮勘定	62	449	389	122	-	-	122
その他の 有形固定資産	17,359	1,113	528 (7)	17,943	12,275	1,471	5,668
有形固定資産計	79,379	3,088	1,701 (93)	80,766	42,891	2,669	37,874
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	18,821	14,463	2,473	4,358
リース資産	-	-	-	-	-	4	-
その他の 無形固定資産	-	-	-	849	-	-	849
無形固定資産計	-	-	-	19,671	14,463	2,478	5,208

(注) 1 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,232	12,188	5,533	10,699	12,188
一般貸倒引当金	5,455	7,562	—	5,455	7,562
個別貸倒引当金	10,777	4,625	5,533	5,244	4,625
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
投資損失引当金	2,310	701	—	—	3,011
賞与引当金	1,554	1,551	1,554	—	1,551
役員退職慰労引当金	35	—	5	0	29
睡眠預金払戻損失 引当金	456	29	—	—	486
ポイント引当金	138	—	—	0	137
偶発損失引当金	334	350	—	334	350
計	21,062	14,822	7,093	11,034	17,756

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	170	1,339	117	52	1,339
未払法人税等	88	194	86	2	194
未払事業税	82	1,144	31	50	1,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当行は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区茶屋町18番14号 当行総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産業経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sihd-bk.jp/
株主に対する特典	該当事項ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書及び確認書 | (第95期中) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月29日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社 池田泉州銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社池田泉州銀行の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	株式会社池田泉州銀行
【英訳名】	The Senshu Ikeda Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤 田 博 久
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町18番14号
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取藤田博久は、当行の第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

